

平成 1 8 年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

島根県監査委員

監 第 8 0 号
平成 1 9 年 9 月 7 日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 福 間 賢 造

島根県監査委員 大 屋 俊 弘

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 谷 本 敏

平成 1 8 年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 1 8 年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

- 目 次 -

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	湖陵病院	5
(3)	病院全事業	7
2	電気事業会計	9
3	工業用水道事業会計	11
4	水道事業会計	13
5	宅地造成事業会計	15
6	企業局全事業	16
第4	決算の状況	17
1	病院事業会計	17
(1)	中央病院	17
(2)	湖陵病院	29
2	電気事業会計	39
3	工業用水道事業会計	49
4	水道事業会計	58
5	宅地造成事業会計	68
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院)	75
	公営企業会計の総括表(企業局)	76

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 18 年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・湖陵病院)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院事業管理者及び企業局長から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されその計数は正確であり、経営に係る事業の管理は、地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、県内最高水準の医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能や高度・特殊医療機能、へき地医療への支援など、県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

こうした中で、平成17年1月、がん診療の充実を図るために「地域がん診療連携拠点病院」としての指定を受けた。さらに、平成18年1月には母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、本県の周産期拠点病院として稼働している。

また、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より柔軟で迅速な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者が置かれた。組織としては健康福祉部から独立した病院局（中央病院と湖陵病院を所管）が新たに発足し、事務局は中央病院内に設置された。

当年度の総収益は161億4,460万円余で、前年度に比べ3億728万円余(1.9%)の増となり、総費用は166億4,963万円余で、前年度に比べ890万円余(0.1%)の減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ3億1,619万円余改善され5億503万円余となり、当年度末の未処理欠損金は124億683万円余となった。

なお、償却前利益は15億7,865万円余であった。

医業収益については143億6,421万円余で、入院収益の増などにより、前年度に比べ3億2,164万円余(2.3%)の増収となった。

医業費用は154億6,645万円余で、退職者の増加により給与費が増えたが、減価償却費の減、薬品費や委託料の経費節減などにより前年度に比べ3,205万円余(0.2%)の減となった。

資金収支については41億9,756万円余の資金残で、前年度に比べ13億3,927万円余(46.9%)の増となっているが、この要因は、平成18年度末退職者に支払う退職手当の支給日が翌年度となったためである。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については改善措置がとられたことを評

価するとともに、一層の推進について期待する。

「島根県立中央病院第2次経営健全化推進プラン」への取組について

島根県立中央病院第2次経営健全化推進プランにおける推進項目（46項目）について、各項目の実施主体部門を中心として病院全体で取り組まれ、「診断群分類別包括評価（DPC）」の導入を図るとともに「医薬品の絞込み」や「後発医薬品の積極的な導入」等が行われた。

職員宿舍の整備について

医師等の確保にとって、住環境の整備は極めて重要であることから、医師宿舍について平成19年度及び平成20年度に各1棟整備することとされた。

医療費の個人負担分の未収金対策について

医療費の個人負担分未収金対策については、未収金対策強化月間を設け、訪問徴収や一斉文書催告が行われた。また、支払督促等の法的手段の実施についても検討が進められた。なお、医療費のクレジットカード払いの導入については、関係機関と調整が進められている。

しかしながら、中央病院を取り巻く経営環境は、国の総医療費抑制策による診療報酬の改定、県の厳しい財政状況による一般会計繰入金の基準の見直し、さらには医療従事者の不足など一層厳しくなっている。

こうした状況の中で、平成19年4月から公営企業法の全部適用が導入され、現場の判断で、より迅速かつ柔軟な病院運営が可能な体制となった。このメリットを最大限活かして自立的経営を推進し、安定的な経営基盤を確保するとともに、恒常的に良質な医療を県民に提供していくことが求められている。

については、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 「島根県立中央病院中期計画アクションプラン」への取組について

医療機能の充実、経営目標を踏まえた経営の健全化、定数管理、毎年度の収支計画などが盛り込まれた「島根県病院事業中期計画（平成19年度～平成22年度）」が平成19年3月に策定された。

この計画の内容を具体化した「島根県立中央病院中期計画アクションプラン（平成19年度～平成22年度）」では、良質な医療の安定供給、患者サービスの向上、良質な医療の確立のための経営基盤の確立など54項目にわたって目標が掲げられている。

病院事業管理者を中心として職員は、この目標の達成に向けて努力をされたい。

2)「7対1」看護配置の導入について

看護配置については、急性期病院において入院患者7人に対して1人の看護師を配置するいわゆる「7対1」を、平成21年4月を目途に導入するとの方針が出された。

この「7対1」の導入は、より手厚い看護の提供により患者の早期回復に役立つとともに、診療報酬の看護基準の引き上げによる医業収入の増加につながる等経営基盤の強化にも結びつくものである。

この看護配置の導入に向け、医療の質や安全性の向上を基本において病棟や病床の見直し、必要とする看護師の確保等について検討が行われている。

については、これらが他の病院や診療所へ及ぼす影響、今後における診療報酬改定の動向、看護師の増員による経費の増嵩が経営に与える影響等を勘案しながら、「7対1」看護配置の導入について十分な検討を行われたい。

(2) 湖陵病院

湖陵病院は、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神神経科単科病院である。

平成17年度からは長期入院患者等の社会復帰の促進を図るために、総合リハビリテーション室を設置している。

また、現病院の老朽化のために新病院（「島根県立こころの医療センター」）について、平成20年2月の開院に向けPFI方式により整備が進められている。

当年度の総収益は22億3,248万円余で、前年度に比べて3,106万円余(1.4%)の増となり、総費用は22億5,469万円余で、前年度に比べて8,815万円余(4.1%)の増であった。

その結果、当年度の純損失は2,221万円余となり、当年度末の未処理欠損金は16億5,723万円余となった。

なお、償却前利益については3,463万円余であった。

医業収益は14億2,144万円余で外来収益の減などにより、前年度に比べ533万円余(0.4%)の減収となった。

医業費用については21億8,455万円余で、退職者の増加により給与費が増え、前年度に比べ8,231万円余(3.9%)の増となった。

資金収支については8億1,191万円余の資金残で、前年度に比べ3億8,486万円余(90.1%)の増となっているが、この要因は、平成18年度末退職者に支払う退職手当の支給日が翌年度となったためである。

なお、昨年度意見を述べた次の事項については、改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

「島根県立湖陵病院第2次経営健全化推進プラン」への取組について

平成17年8月に策定された島根県立湖陵病院第2次経営健全化推進プランに基づき、適切な急性期医療の確保や積極的な栄養指導などが行われた。

新たな職員配置計画・資金収支計画の早期策定について

新病院における職員配置計画については、平成18年10月に策定され、

また、資金収支計画については、平成19年3月に策定の「島根県病院事業中期計画」に盛り込まれた。

しかしながら、湖陵病院を取り巻く経営環境は、国の総医療費抑制策による診療報酬の改定、県の厳しい財政状況による一般会計繰入金の基準の見直し、さらには医療従事者の不足など一層厳しくなっている。

こうした状況の中で、平成19年4月から公営企業法の全部適用が導入され、現場の判断で、より迅速かつ柔軟な病院運営が可能な体制となった。このメリットを最大限活かして自立的経営を推進し、安定的な経営基盤を確保するとともに、恒常的に良質な医療を県民に提供していくことが求められている。

については、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1)「島根県立湖陵病院中期計画アクションプラン」への取組について

医療機能の充実、経営目標を踏まえた経営の健全化、定数管理、毎年度の収支計画などが盛り込まれた「島根県病院事業中期計画（平成19年度～平成22年度）」が平成19年3月に策定された。

この計画の内容を具体化した「島根県湖陵病院中期計画アクションプラン（平成19年度～平成22年度）」が平成19年6月に策定され、医療の質の向上、収益の確保についての目標が掲げられている。

院長をはじめ職員は、目標の達成に向け努力されたい。

2)「島根県立こころの医療センター」への円滑な移行について

病院では県内で初めてPFI事業で整備する「島根県立こころの医療センター」については、平成20年2月1日に開院する予定である。

平成19年11月から計画されている移行準備トレーニングにおいては、移行後の様々な問題点に対処するためのトレーニングを十分行うことにより、新病院における業務が円滑に機能するよう万全を期されたい。

また、新病院への移転にあたっては、特に入院患者の搬送における安全確保と人権やプライバシーの保護を最優先にして、関係事業者と十分検討・協議を行い実施されたい。

(3) 病院全事業

1) 病院事業中期計画の推進について

県においては、医療制度改革の急速な進展や県財政の厳しい状況を踏まえるとともに、平成19年4月からの公営企業法の全部適用による自立した運営体制の確立を目指して、平成19年3月に「島根県病院事業中期計画」(平成19年度～22年度)が策定された。

「中期計画」は、「医療機能の充実」、「自立的経営の推進」及び「職員の育成・確保」の3点を重点項目として取り組むことにより、「実質的な損益の黒字化」及び「内部留保資金の確保」の2点の経営目標を期間中に達成することが掲げられている。

これを受けて両病院では、この計画を具体的に推進していくためにそれぞれ「中期計画アクションプラン」を策定し、当面する諸課題に目標水準を設定して取り組みを始めたところである。

病院運営を取り巻く環境が厳しい中、病院事業管理者を中心に全職員が経営に参画するという意識を共有し、計画の着実な推進に取り組むことにより目標を達成されたい。

2) 医療従事者の確保について

県立病院は三次医療を担う基幹的病院等として重要な責務を負っているが、全国的に医師をはじめとする医療従事者の不足が大きな問題となっている中で、県立病院においてもその確保が危ぶまれる状況となっている。

平成19年7月1日現在で、中央病院では正規職員の医師が10名、嘱託職員の医師が20名不足しており、湖陵病院では正規職員の医師が1名不足しているため、医師の勤務が過重なものとなっている。このため特に、中央病院においては特定の診療科のみではなく診療科全般での診療に影響が懸念される状況にあり、さらに、代診医制度などに支障が生ずるおそれもある。

平成19年5月、国も「緊急医師確保対策」を打ち出したところであり、こうした動向も注視しながら幅広く方策を検討して、医師の確保に努められたい。

また、病院の看護師や薬剤師等が全国的に不足する状況にあっては、必要な人数の確保に困難が予想される。

働きやすい環境を確保するためハード・ソフト両面にわたり幅広く検討して魅力ある職場づくりに取り組むとともに、関係機関等と協議を行い募集方法や採用方法の改善を図られたい。

3) 未収金対策について

医療費の個人負担分未収金は、1年以上経過したものが前年度末に比較し2千4百万円余増加して、両病院で1億2千2百万円余の未収となっている。両病院ともに未収金対応要綱を作成し、家庭訪問を実施するなどして鋭意取り組んでいるところであるが、今後も増加が懸念される状況にある。

医療機関の抱える未収金は、全国的にも深刻な問題となっており、厚生労働省においても平成19年6月に新たに検討会を設置して、未収金の解決方策について検討が開始されたところである。

こうした検討の推移を見守るとともに、未収金の発生防止、発生後の督促、長期化した債権の回収という各段階において適切に対応することによって、未収金の発生の抑制及び回収の促進に努められたい。

また、長期化している債権についてはその管理を厳格に行い、悪質な滞納者については支払督促等の法的手段に訴えるなど強い姿勢で臨むとともに、明らかに回収が不可能な債権の処理については、特別損失として計上するなどの方策を検討されたい。

2 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業と風力発電事業を行っている。

水力発電事業は、12 発電所（13 発電機）を運営し、認可最大出力 27,250kW、風力発電事業は、隠岐大峯山において風力発電所を運営し、認可最大出力 1,800kW で、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では 1 億 2,507 万 kWh 余で、冬季に少雨（雪）であったものの、渇水年の前年度に比べて 1,130 万 kWh 余（9.9 %）増加し、風力発電事業では 352 万 kWh 余で、当年度も落雷被害等により前年度に比べて 11 万 kWh 余（ 3.1 %）減少した。

また、電力料金は、水力発電事業では 11 億 9,311 万円余で、前年度に比べて 3,083 万円余（2.7 %）増加し、風力発電事業では 4,054 万円余で、前年度に比べて 131 万円余（ 3.1 %）減少した。

当年度の総収益は 13 億 1,803 万円余となり、前年度に比べて 1,262 万円余（ 0.9 %）減少し、一方、総費用は 12 億 584 万円余で前年度に比べ 413 万円余（ 0.3 %）減少した。

その結果、当年度の純利益は 1 億 1,218 万円余となり、前年度に比べ 849 万円余（ 7.0 %）の減少となった。

なお、昨年度意見を述べた「水力発電所の計画的な改良」については、中国電力（株）との売電単価交渉の結果を踏まえ、その都度長期計画（10 力年）に見直しを加えながら修繕・改良工事が実施されており評価する。

しかしながら、電力の自由化が進むなかで公営電気事業者に対する電力会社側の売電単価引き下げ要求が強まるなど、電気事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増すものと考えられるので、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 隠岐大峯山風力発電所の経営の健全化について

平成 16 年 2 月から運転を開始した隠岐大峯山風力発電所の設備利用率は、目標の 33 % に対し 22.4 % にとどまっている。営業収支も 2,922 万円余の損失となっており、前年度に比べ 272 万円余改善したものの営業開始以来依然として営業損失を出している。この要因は、落雷等による度重なる故障によって運転を相当の期間停止したことにある。落雷防止については平成 18 年 12 月に避雷塔が設置されたが、その後も落雷による被害が発生しており、その設置効果に疑問が残る。

落雷などによる故障の防止には学術的・技術的知見を得て有効な対策をとるとともに、風況の急激な変化等による故障についてもメンテナンスや修理体制の見直し等を行うことにより、運転稼働時間を確保し経営の健全化に努められたい。

2) 江津高野山風力発電所建設事業の監理について

江津高野山風力発電所については、発電設備9基、認可最大出力2万700kWで平成20年11月の運転開始を目指し、平成19年3月建設工事に着手した。全体の事業費は発注時点で63億5千万円余となり、地質調査の結果に伴う基礎工事費の増やユーロ高、鋼材の高騰などにより計画発表時より9億2千万円余の増となった。

収支計画においては営業期間17年間で7億円余の累積利益が見込まれているが、事業費のさらなる増加は事業の経営に大きな負担となるので、事業費がこれ以上増大しないよう適切な事業監理を行われたい。

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000 m³の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行っている。売水率は 62.5 %で前年度に比べ 2.5 ポイント上昇した。

江の川工業用水道事業は日量 15,000 m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に対し給水を行っている。売水率は昨年度より 1.6 ポイント上昇し 9.6 %となったが、依然として低い状況にある。

神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業は、それぞれ志津見ダム、八戸ダムに用水取水権を確保しているが、専用施設の整備は未着手であり建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は 1 億 8,184 万円余で、前年度に比べて 49 万円余 (0.3 %) 増となり、総費用は 2 億 4,662 万円余で、前年度に比べて 2,734 万円余 (12.5 %) 増となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ 2,684 万円余増加し、6,477 万円余となり、当年度未処理欠損金は 4 億 6,154 万円余となった。

現在稼働中の飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の当年度末の企業債及び一般会計、電気事業会計からの借入金の未償還残高は、20 億 6,748 万円余となっている。

また、神戸川工業用水道建設事業及び八戸川工業用水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計、電気事業会計からの借入金の未償還残高は、33 億 7,099 万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業の当年度純利益は前年度に比べ 553 万円余増加し 249 万円余となった。

江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も 6,727 万円余の純損失となった。

売水先企業数等の状況を見ると、飯梨川工業用水道事業で 1 事業所増えた。

工業用水道事業をめぐる環境は、企業の節水意識の高揚や工業団地への企業進出の低迷など厳しい状況にあるが、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業の売水率は平成 5 年度の 71.0 %をピークに漸減傾向

にあり、当面、契約水量の増加は期待できない状況にある。

については、引き続き経費の節減に努めるとともに、新規契約先の開拓や新たな活用策の検討など需要拡大対策に取り組まれない。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業については、事業開始以来給水先は1企業にとどまっております。売水率も平成19年4月の契約更改後で14.4%(日量2,160^m³)と低迷している。

引き続き江津地域拠点工業団地への用水型企業の誘致に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

3) 八戸川工業用水道建設事業のあり方について

八戸川工業用水道建設事業については、県営八戸ダムに23万^m³の用水取水権を確保し、そのうち江の川工業用水道事業に5万^m³、江の川水道事業に2万7千^m³の用水を利用しているが、残りの15万3千^m³については、昭和51年のダム完成以来利用されることがなく現在に至っている。

については、地方公営企業としての当事業のあり方について、県と一体となって検討されたい。

4 水道事業会計

水道事業は、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000 m³の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町地域）に対し斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は 92.3 % となり施設能力の上限に近づきつつある。

江の川水道事業は日量 27,000 m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は 53.6 % と低く、営業開始直後に比べると向上しているが、大きな伸びのないまま推移している。

斐伊川水道建設事業は県東部の慢性的な水不足を解消し、良質で安定した水道用水を供給するため平成 23 年度の供給開始を目指し、送水管布設工事が概ね完成している状況にある。

当年度の総収益は 13 億 9,567 万円余で、給水収益の減等により前年度に比べて 1 億 7,576 万円余（ 11.2 % ）減となり、総費用は 10 億 6,198 万円余で企業債利息、資産減耗費の減等により前年度に比べて 4,599 万円余（ 4.2 % ）の減となった。総収益の減は平成 18 年 4 月 1 日からの飯梨川水道の料金単価の減額改定等によるものである。

その結果、当年度の純利益は 3 億 3,369 万円余となり、前年度に比べて 1 億 2,976 万円余（ 28.0 % ）の減となった。

現在稼働中の 2 事業の当年度末の企業債及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、45 億 4,881 万円余となっている。

また、斐伊川水道建設事業の当年度末の企業債及び一般会計借入金の未償還残高は、100 億 3,440 万円余となっている。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和 59 年度から引続き純利益を計上しており、当年度は 2 億 123 万円余の純利益となった。

江の川水道事業は平成 7 年度から引続き純利益を計上しており、当年度は 1 億 3,240 万円余の純利益となった。

これら飯梨川・江の川水道事業の純利益については、建設改良に係る企業債の償還に充当している。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、県民への情報提供により水道事業への理解と関心を深めつつ、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 江の川水道事業における支出の抑制と新たな需要拡大について

江の川水道事業については、市の参画水量に対して使用水量が少ないことから供給単価が割高となっており、一般会計からの補助や電気事業会計からの借り入れにより供給単価の引き下げや平準化措置が行われている。

単価軽減のためには、昨年度も意見として述べたところであるが、経費節減等に努めるとともに、簡易水道の上水道への切り替え等について、引き続き関係市と協議を進め需要拡大に取り組まれない。

2) 斐伊川水道建設事業の推進について

斐伊川水道建設事業は、山佐ダムを水源とする第1期拡張事業に次ぐ第2期拡張事業として位置づけられ、平成23年度の供用開始に向け建設工事が順調に進められてきており、県東部地域における安定的な水道用水供給対策として期待されている。

今後とも事業費の抑制に努めるとともに、料金設定のあり方や県東部地域における総合的な事業経営や運営管理の効率化について検討を進められたい。

3) 水供給に係る危機管理対策について

平成19年7月の中越沖地震の例に見るように、また平成16年に成立した国民保護法や島根県国民保護計画においても、水の安定的な供給は危機管理上も重要であり、水道は最も大切なライフラインの1つである。

については、地震等の自然災害や事故、人為的危害に対する施設面、管理運営面における諸対策や取水から供給までの各段階における水質管理対策について点検し、一層の危機管理の充実に努められたい。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において 2 件の売却があった。また、旭拠点工業団地については、矯正施設用地として、国（法務省）へ全工区売却が行われた。

なお、国への売却に伴い、一般会計から 16 億円余の補助金の交付を受け借入金の精算が行われた。

当年度の総収益は 24 億 3,525 万円余で、前年度に比べ 24 億 1,012 万円余増加し、総費用は 32 億 6,130 万円余で、前年度に比べ 32 億 3,166 万円余増となった。これは主に、旭拠点工業団地の売却によるものである。

その結果、当年度の純損失は 8 億 2,605 万円余で、当年度未処理欠損金は 7 億 3,762 万円余となった。

なお、宅地造成事業会計の当年度末の一般会計及び電気事業会計からの借入金の未償還残高は、28 億 2,092 万円余となっている。

当年度末の各工業団地の分譲状況を見ると、江島工業団地は分譲予定面積 216,068 m²に対し分譲面積 178,683 m²で分譲率は 82.7 %、江津地域拠点工業団地は分譲予定面積 485,000 m²に対し分譲面積 135,304 m²で分譲率は 27.9 %となっている。

なお、昨年度意見を述べた次の事項について、改善がなされたことを評価するとともに、一層の推進を期待する。

江島工業団地の売却の促進について

江島工業団地については、分譲単価引き下げ等の措置を図る中で、2 件約 4,000 m²の売却が実現した。

江津地域拠点工業団地の売却の促進について

江津地域拠点工業団地については、新たな売却はなかったが、分譲促進策として、誘致対象業種の拡大や割賦販売制度の要件緩和、土地貸付制度の拡充など誘致に向けた立地条件の緩和措置が打ち出された。

今後とも、未分譲地の売却促進に向け、次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 各工業団地の分譲促進について

各種の優遇制度や立地条件緩和措置等を十分に P R するとともに、知事部局、地元自治体等と連携しながら、企業局独自の取り組みも進め、工業団地の分譲促進に努められたい。

6 企業局全事業

昨年度意見を述べた次の事項について改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

企業局経営計画の進行管理について

自立した地方公営企業をめざし、10年後を見据えて向こう5年間の取組方針を定めた「企業局経営計画」(計画期間：平成18年度～平成22年度)が平成18年3月に策定された。

この計画を着実に実施するため、平成18年10月には年度ごとの詳細な実行計画を作成し、その取り組みが始められた。

総費用の抑制について

現業業務の見直しに伴う人員削減による人件費の抑制やシーリングの設定による物件費の縮減の努力がされた。

しかしながら、企業局を取り巻く状況は、電力の自由化や行政改革推進法の制定に伴う公営企業金融公庫の廃止決定、地方公営企業も対象にした財政健全化法の成立、県財政の厳しい状況などがあり、こうした状況変化への的確な対応が求められている。

については、次の点に留意して事業の運営にあたる必要がある。

1) 経営計画の推進について

経営計画の推進については、外部からの評価も踏まえつつ、PDCAマネジメントサイクルを着実に実行するなど進行管理を適切に行うとともに、全職員が高い経営意識を持って計画の推進に取り組むことにより目標を達成されたい。

2) 設備の計画的な改良・更新について

水道設備や発電設備の中には、供用開始後約40年あるいは50年以上が経過し、老朽化したもの、機能が低下したものの、さらには耐震化が求められるものがあり、今後設備の改良・更新に多額の投資が必要となってくる。

これらの整備に当たっては、コストの縮減、資金確保、経営の効率化等に留意し、料金設定のあり方を含め関係先と十分調整を図りながら、中長期的な計画を策定の上、適切な改良・更新に努められたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

出雲市姫原へは平成11年8月に、695床、24診療科を開設する新病院として移転し、平成18年度末においては687床、24診療科を開設している。

こうした中で、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、また、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受けた。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は221,014人(1日平均606人)で、前年度に比べ1,889人(1日平均5人)減少している。なお、病床利用率も90.4%と前年度と比べて0.7%減少している。

また、延べ外来患者数は317,709人(1日平均1,297人)で、前年度に比べて9,528人(1日平均34人)増加している。

救急患者の受入状況は28,151人(1日平均77人)で前年度に比べて724人減少しており、うち入院した患者は5,479人で、前年度に比較して364人(7.1%)増加した。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成17年度(a)	平成18年度(b)	増 減 ()	
				(c)=(b)-(a)	率
入 院	病 床 数	670	670	0	0
	延 患 者 数	222,903	221,014	1,889	0.8
	1 日 平 均 患 者 数	611	606	5	0.8
	病 床 利 用 率	91.1	90.4	0.7	-
外 来	延 患 者 数	308,181	317,709	9,528	3.1
	1 日 平 均 患 者 数	1,263	1,297	34	2.7
救 急	救 急 患 者 数	28,875	28,151	724	2.5
	1 日 平 均 患 者 数	79	77	2	2.5
	入院患者数(再掲)	5,115	5,479	364	7.1

(注) この表の病床数は、全病床数 687 床から感染症病床 12 床及び人間ドック 5 床を除いたものである。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は161億7,152万円余で、予算額に比べ1億7,537万円余の増となっている。また、前年度決算額に比べ3億563万円余(1.9%)の増収となっている。

医業収益は143億8,646万円余で、前年度より3億2,058万円余(2.3%)増加している。これは、入院収益の1人あたりの診療単価のアップによるものである。

医業外収益は17億8,017万円余で、前年度に比べて1,202万円余(0.1%)減少している。これは、運営費補助金等が一部廃止されたことによるものである。

病院事業費用の決算額は166億7,563万円余で、不用額は5億3,389万円余であった。

医業費用は157億7,263万円余で前年度より4,105万円余(0.3%)減少している。これは、医療機器の減価償却の終了による減、院外処方の推進・後発医薬品の導入等による薬品費の減や医療機器の保守点検料の減等によるものである。

医業外費用は8億9,710万円余で、前年度より3,274万円余(3.8%)増加している。

(表2) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減()	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	15,996,155,000	16,171,527,610	175,372,610	101.1	26,919,528
医 業 収 益	14,129,269,000	14,386,462,624	257,193,624	101.8	
医業外収益	1,862,306,000	1,780,174,958	82,131,042	95.6	
特別利益	4,580,000	4,890,028	310,028	106.8	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	17,209,526,000	16,675,631,844	533,894,156	96.9	306,691,976
医 業 費 用	16,198,181,000	15,772,635,379	425,545,621	97.4	
医業外費用	994,416,000	897,109,294	97,306,706	90.2	
特別損失	6,929,000	5,887,171	1,041,829	85.0	
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は15億5,758万円余で、予算額に比べ1,709万円余の減となっている。

一般会計出資金は企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものであるが、前年度より6,829万円余の増となっている。他会計補助金は総合周産期母子医療センター設備整備補助金等であるが、前年度より5,229万円余の増となっている。

国庫補助金は疾病予防対策補助金であるが、前年度に比べて2,981万円余の減となっている。

資本的支出の決算額は22億8,164万円余で、不用額は1,666万円余であった。

建設改良費は5億2,629万円余で改良費及び資産購入費に充てており、前年度に比べ1億6,810万円余(24.2%)の減となっている。

企業債償還金は16億3,242万円余であり、新病院建設に伴う建設改良費等に係るもので、前年度より1億3,454万円余(9.0%)の増となっている。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 7 億 3,951 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 3,858 万円余及び当年度分消費税等資本的収支調整額 92 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減()	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税及 び地方消費税)
中央病院資本的収入	1,574,688,000	1,557,589,919	17,098,081	98.9	63,818
企 業 債	489,000,000	475,400,000	13,600,000	97.2	
一般会計出資金	1,016,485,000	1,016,485,000	0	100.0	
他会計補助金	59,350,000	56,610,750	2,739,250	95.4	
国庫補助金	8,400,000	7,754,000	646,000	92.3	
その他資本的収入	1,453,000	1,340,169	112,831	92.2	

注) 翌年度繰越額に係る財源充当額 15,454,000 円(企業債 7,700,000 円、国庫補助金 7,754,000 円)
支出 (単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払 消費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	2,313,819,000	2,281,648,726	15,508,500	16,661,774	98.6	25,061,835
建設改良費	558,467,000	526,298,510	0	16,659,990	94.2	
企業債償還金	1,632,421,000	1,632,420,686	0	314	99.9	
負担金	145,000	144,120	0	880	99.4	
国庫補助金返還金	2,773,000	2,773,000	0	0	100.0	
投 資	120,013,000	120,012,410	0	0	100.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 161 億 4,460 万円余に対し、総費用は 166 億 4,963 万円余であり、差引き純損失は 5 億 503 万円余であった。

純損失は前年度に比べ 3 億 1,619 万円余(38.5%)の減となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 119 億 180 万円余に当年度純損失を加えて、124 億 683 万円余となっている。

(1) 当年度の総収益は 161 億 4,460 万円余で、前年度に比べて 3 億 728 万円余増加しており、医業収益は 143 億 6,421 万円余で、前年度に比べて 3 億 2,164 万円余(2.3%)増加している。

入院収益は一日あたりの入院単価の増により、3億6,703万円余(3.8%)増加している。

外来収益は外来患者数は増加したものの、外来単価が減少したため前年度に比べて54万円余(0.1%)の増加に留まった。

また、医業外収益は17億7,560万円余で、前年度に比べ1,133万円余(0.6%)の減少となったが、これは救命救急センター運営費補助金の廃止等によるものである。

特別利益は前年度より302万円余(38.7%)減少しているが、これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

(2) 当年度の総費用は166億4,963万円余で、前年度に比べ890万円余(0.1%)減少し、医業費用は154億6,645万円余で、前年度に比べて3,205万円余(0.2%)減少している。

給与費については、退職者の増加等により6億6,569万円余(10.2%)の増となっている。

材料費は院外処方の推進や後発医薬品の導入等により薬品費が減少したため、1億2,809万円余(3.1%)の減となっている。

経費については修繕費が1,268万円余増加したものの、委託費が8,234万円余減少したこと等により、6,530万円余(2.9%)の減となっている。

減価償却費は新病院の建物、器械備品に係るものが殆どであるが、新病院建設時に購入した医療機器の償却が終了したことにより、19億7,907万円余と、前年度に比べて4億1,276万円余(17.3%)の減となっている。

資産減耗費は3,088万円余で、資産の除却が少なかったため、前年度に比べて9,546万円余(75.6%)減少した。

医業外費用は11億7,729万円余で、前年度に比べて2,490万円余(2.2%)増加している。主なものは、退職給与一般会計支出分が4,326万円余の増、企業債利息の減が2,005万円余等である。

特別損失は588万円余であり、前年度に比べて176万円余(23.1%)減少している。特別損失は診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 財政状態

当年度の財政状況は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は391億1,166万円余で、前年度に比べて8,100万円余(0.2%)増加している。

固定資産は前年度に比べて14億2,438万円余(4.3%)減少しているが、これは主として、新病院の建物、器械備品等の減価償却による減である。

流動資産は前年度に比べて、15億5,821万円余(30.6%)の増であるが、主なものは、現金預金が前年度比で13億3,927万円余(46.9%)の増、未収金が前年度比で2億2,136万円余(10.3%)増加している。また、貯蔵品の繰越額は前年度より241万円余(2.7%)の減となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものである。前年度に比べて5,282万円余(5.8%)の減となっている。

(2) 負債合計では前年度に比べて7億273万円余(44.8%)の増となっているが、未払金(医業未払金、その他未払金)が前年度に比べて6億4,227万円余(42.6%)増、その他流動負債(預り金)が6,045万円余(97.5%)増加したことによる。

(3) 資本合計は368億4,036万円余で、前年度に比べて6億2,172万円余(1.7%)の減となっている。自己資本金は一般会計出資金により10億1,648万円余(7.5%)増加したが、借入資本金は企業債償還により11億5,702万円余(3.5%)減少した。当年度の純損失5億503万円余を加え、当年度末の累積欠損金額は124億683万円余となった。

なお、一般会計負担金については(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分		平成18年度	平成17年度	増 減 ()
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護師確保対策、保健衛生行政経費等	578,798,603	606,453,038	27,654,435
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	788,277,000	783,072,000	5,205,000
	企業債利息	448,254,000	462,455,000	14,201,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	294,339,000	285,070,000	9,269,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	83,545,124	40,278,445	43,266,679
計		2,145,923,727	2,177,328,483	31,404,756
資 本 的 収 入	出 資 金	1,016,485,000	948,189,000	68,296,000
	企業債償還金(元金)	1,016,413,000	948,117,000	68,296,000
	下水道受益者負担金	72,000	72,000	0
計		1,016,485,000	948,189,000	68,296,000
合 計		3,209,698,727	3,125,517,483	84,181,244

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額 208 億 3,825 万円余(前年度からの繰越金 28 億 5,829 万円余を含む。)に対し、支払資金総額 166 億 4,068 万円余で、差引 41 億 9,756 万円余の資金を繰り越した。前年度に比べて 13 億 3,927 万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金 701 万円余、大口定期預金 17 億円、当座預金 24 億 9,055 万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,536,778,261	医 業 費 用	5,127,825,494
医 業 外 収 益	9,848,050	医 業 外 費 用	679,578,158
未 収 金	12,867,159,423	未 払 金	6,944,296,222
一般会計負担金	2,030,640,000	前 払 金	31,791,834
一般会計出資金	1,016,985,000	資 産 購 入 費	49,323,750
企 業 債	475,400,000	企 業 債 償 還 金	1,627,909,446
預 り 金	38,711,066	預 り 金	1,631,159,734
特 別 利 益	4,440,470	還 付 金	428,658,116
小 計	17,979,962,270	長 期 貸 付 金	120,000,000
前年度繰越金	2,858,292,509	建 設 改 良 費	144,120
合 計	20,838,254,779	合 計	16,640,686,874
収 支 差 引 額			4,197,567,905

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表6)のとおりである。

(1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率とも、前年度に比べて上昇し全国平均を上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 97.0 %で、前年度に比べて 1.9 ポイント上昇し、全国平均を 0.2 ポイント上回っている。

医業収支比率も 92.9 %で、前年度に比べて 2.3 ポイント上昇し、全国平均を 7.9 ポイント上回っている。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、マイナス 1.29 %であった。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 3.02 回で、前年度より 0.16 ポイント下降したものの、全国平均を 1.23 ポイント上回っている。

職員の平均給与は 690 万円余で、前年度並であった。職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 2,078 万円余で前年度に比べて 1 万円余増加している。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 33.2 %で、前年度並であった。

(2) 健全性については、自己資本構成比率は前年度に比べて上昇したが、流動比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 12.8 %で、前年度に比べて 1.3 ポイント増加している。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 293.1 %で、前年度に比べて 31.9 ポイント下降したものの、全国平均を 83.1 ポイント上回っている。

(表6) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	90.9	90.8	95.1	97.0	96.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医療収益対 医療費用比率	86.8	86.2	90.6	92.9	85.0	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}} \times 100$
	総資本利益率	3.68	3.85	2.08	1.29	0.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.69	2.91	3.18	3.02	1.79	$\frac{\text{医療収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	7,445	7,389	6,901	6,904	7,099	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	20,051	20,615	20,773	20,788	15,095	$\frac{\text{医療収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	37.5	36.0	33.2	33.2	47.0	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医療収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構成比率	12.3	10.9	11.5	12.8	26.8	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	280.9	238.5	325.0	293.1	210.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	92.5	91.4	88.2	85.8	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注)全国平均(都道府県立病院)は、平成17年度決算による。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	14,364,218,610	89.0	14,042,571,299	88.7	321,647,311	2.3
入 院 収 益	9,975,395,369	61.8	9,608,360,118	60.7	367,035,251	3.8
外 来 収 益	3,387,396,203	21.0	3,386,850,095	21.4	546,108	0.1
そ の 他 医 業 収 益	1,001,427,038	6.2	1,047,361,086	6.6	45,934,048	4.4
医 業 費 用	15,466,457,529	92.9	15,498,507,587	93.0	32,050,058	0.2
給 与 費	7,219,566,862	43.4	6,553,873,163	39.3	665,693,699	10.2
材 料 費	3,945,084,009	23.7	4,073,183,153	24.5	128,099,144	3.1
経 費	2,225,379,923	13.4	2,290,684,140	13.8	65,304,217	2.9
減 価 償 却 費	1,979,079,637	11.9	2,391,841,744	14.4	412,762,107	17.3
資 産 減 耗 費	30,883,125	0.2	126,343,731	0.8	95,460,606	75.6
研 究 研 修 費	66,463,973	0.4	62,581,656	0.4	3,882,317	6.2
医 業 損 益	1,102,238,919	-	1,455,936,288	-	353,697,369	24.3
医 業 外 収 益	1,775,600,192	11.0	1,786,933,854	11.3	11,333,662	0.6
受 取 利 息 配 当 金	8,060,577	0.0	2,190,157	0.0	5,870,420	268.0
他 会 計 補 助 金	12,954,166	0.1	6,133,201	0.0	6,820,965	111.2
補 助 金	36,089,000	0.2	88,693,000	0.6	52,604,000	59.3
負 担 金	1,530,870,000	9.5	1,530,597,000	9.7	273,000	0.1
そ の 他 医 業 外 収 益	187,626,449	1.2	159,320,496	1.0	28,305,953	17.8
医 業 外 費 用	1,177,294,103	7.1	1,152,385,991	6.9	24,908,112	2.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	675,969,703	4.1	696,025,039	4.2	20,055,336	2.9
繰 延 勘 定 償 却	76,901,081	0.5	75,300,194	0.5	1,600,887	2.1
雑 損 失	424,423,319	2.5	381,060,758	2.3	43,362,561	11.4
経 常 損 益	503,932,830	-	821,388,425	-	317,455,595	38.6
特 別 利 益	4,789,280	0.0	7,817,363	0.0	3,028,083	38.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	4,789,280	0.0	7,817,363	0.0	3,028,083	38.7
特 別 損 失	5,887,171	0.0	7,654,188	0.0	1,767,017	23.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	5,887,171	0.0	7,654,188	0.0	1,767,017	23.1
当 年 度 純 損 益	505,030,721	-	821,225,250	-	316,194,529	38.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	11,901,802,300	-	11,080,577,050	-	821,225,250	7.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,406,833,021	-	11,901,802,300	-	505,030,721	4.2
総 収 益	16,144,608,082	100.0	15,837,322,516	100.0	307,285,566	1.9
総 費 用	16,649,638,803	100.0	16,658,547,766	100.0	8,908,963	0.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	31,601,793,963	80.8	33,026,180,390	84.6	1,424,386,427	4.3
有 形 固 定 資 産	31,466,282,177	80.5	33,009,783,906	84.6	1,543,501,729	4.7
土 地	7,055,092,346	18.0	7,055,092,346	18.1	0	0
建 物	29,825,484,950	76.3	29,821,564,287	76.4	3,920,663	0.1
建物減価償却累計額	8,722,676,200	22.3	7,502,797,085	19.2	1,219,879,115	16.3
構 築 物	669,425,673	1.7	664,507,667	1.7	4,918,006	0.7
構築物減価償却累計額	235,261,411	0.6	202,757,904	0.5	32,503,507	16.0
器 械 備 品	9,260,572,550	23.7	9,241,660,497	23.7	18,912,053	0.2
器械備品減価償却累計額	6,434,377,323	16.5	6,068,532,494	15.5	365,844,829	6.0
車 輛	67,906,833	0.2	20,931,833	0.1	46,975,000	224.4
車輛減価償却累計額	19,885,241	0.1	19,885,241	0.1	0	0
無 形 固 定 資 産	15,475,126	0.0	16,396,484	0.0	921,358	5.6
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	13,703,926	0.0	14,625,284	0.0	921,358	6.3
投 資	120,036,660	0.3	0	0	120,036,660	皆増
長 期 貸 付 金	120,000,000	0.3	0	0	120,000,000	皆増
そ の 他 投 資	36,660	0.0	0	0	36,660	皆増
流 動 資 産	6,656,363,515	17.0	5,098,143,673	13.1	1,558,219,842	30.6
現 金 預 金	4,197,567,905	10.7	2,858,292,509	7.3	1,339,275,396	46.9
未 収 金	2,373,082,524	6.1	2,151,722,451	5.5	221,360,073	10.3
貯 蔵 品	85,713,086	0.2	88,128,713	0.2	2,415,627	2.7
繰 延 勘 定	853,507,118	2.2	906,336,669	2.3	52,829,551	5.8
控 除 対 象 消 費 税	853,507,118	2.2	906,336,669	2.3	52,829,551	5.8
資 産 合 計	39,111,664,596	100.0	39,030,660,732	100.0	81,003,864	0.2

(別表2) つづき

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額	率
					(c)=(a)-(b)	
固 定 負 債	0	0	0	0	0	-
引 当 金	0	0	0	0	0	-
流 動 負 債	2,271,295,203	5.8	1,568,564,033	4.0	702,731,170	44.8
未 払 金	2,148,803,194	5.5	1,506,529,209	3.9	642,273,985	42.6
そ の 他 流 動 負 債	122,492,009	0.3	62,034,824	0.2	60,457,185	97.5
負 債 合 計	2,271,295,203	5.8	1,568,564,033	4.0	702,731,170	44.8
資 本 金	46,427,348,577	118.7	46,567,884,263	119.3	140,535,686	0.3
自 己 資 本 金	14,608,775,794	37.4	13,592,290,794	34.8	1,016,485,000	7.5
借 入 資 本 金	31,818,572,783	81.4	32,975,593,469	84.5	1,157,020,686	3.5
企 業 債	31,818,572,783	81.4	32,975,593,469	84.5	1,157,020,686	3.5
剰 余 金	9,586,979,184	24.5	9,105,787,564	23.3	481,191,620	5.3
資 本 剰 余 金	2,819,853,837	7.2	2,796,014,736	7.2	23,839,101	0.9
受 贈 財 産 評 価 額	16,813,868	0.0	16,813,868	0.0	0	0
補 助 金	1,377,509,484	3.5	1,411,557,484	3.6	34,048,000	2.4
他 会 計 補 助 金	181,035,856	0.5	124,425,106	0.3	56,610,750	45.5
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,244,494,629	3.2	1,243,218,278	3.2	1,276,351	0.1
欠 損 金	12,406,833,021	31.7	11,901,802,300	30.5	505,030,721	4.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,406,833,021	31.7	11,901,802,300	30.5	505,030,721	4.2
資 本 合 計	36,840,369,393	94.2	37,462,096,699	96.0	621,727,306	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	39,111,664,596	100.0	39,030,660,732	100.0	81,003,864	0.2

(2) 湖陵病院

1 事業の実績

湖陵病院は、平成 17 年度から病床数 258 床体制で、病院経営を行う精神医療の基幹病院である。

当病院は、一般病棟のほか児童及び急性期患者の専用病棟を開設している。

また、精神障害者の早期社会復帰とその自立を促すため、総合リハビリテーション室を設置して効率的な支援体制を構築し、長期入院患者の社会復帰の促進や退院後の地域生活の支援などを行う特色ある病院として医療の向上に努めている。

また、PFI 方式により新病院整備が進められ、平成 20 年 2 月には、「島根県立こころの医療センター」(出雲市古志町)として開院予定である。

平成 18 年度における患者数の推移の状況は(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 81,982 人(1 日平均 225 人)で、前年度に比べ 1,398 人(1 日平均 4 人) 増加している。

病床利用率は 87.1%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

また、延べ外来患者数は 22,467 人(1 日平均 92 人)で、前年度に比べ 241 人(1 日平均 1 人)減少している。

入院患者数増加の主な理由としては、効率的な病床運用を図ったことや、児童思春期病棟の患者数が回復したことが考えられる。

なお、デイケア通所患者は延べ 7,227 人(1 日平均 29.5 人)で、前年度に比べ延人数で 1,415 人減少している。

次に、出雲市立湖陵小学校及び中学校の分校として適応障害等により当院に入院した児童・生徒のための教育を行っている若松分校の在籍者数は、前年度と比べ 9 人増の 26 人となっている。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成17年度(a)	平成18年度(b)	増 減 ()	
				(c)=(b)-(a)	率(c)/(a)
入 院	病 床 数	258	258	0	
	延 患 者 数	80,584	81,982	1,398	1.7
	1 日 平 均 患 者 数	221	225	4	1.8
	病 床 利 用 率	85.6	87.1	1.5	
外 来	延 患 者 数	22,708	22,467	241	1.1
	1 日 平 均 患 者 数	93	92	1	1.1
若松分校延在籍者数		17	26	9	52.9

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

病院事業収益の決算額は22億3,528万円余で、予算額に比べ682万円余の増となっている。また、前年度決算額と比べ、医業収益は530万円余の減収、医業外収益は3,890万円余の増収となっている。

病院事業費用の決算額は22億5,737万円余で、不用額は7,930万円余となった。また、前年度決算額と比べ、医業費用が8,299万円余、医業外費用が828万円余の増額となっている。医業費用の増は、退職給与金等の増加によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減()	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
湖陵病院事業収益	2,228,460,000	2,235,284,044	6,824,044	100.3	2,803,068
医 業 収 益	1,413,950,000	1,422,089,522	8,139,522	100.6	
医業外収益	811,604,000	810,289,228	1,314,772	99.8	
特別利益	2,906,000	2,905,294	706	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
湖陵病院事業費用	2,336,681,000	2,257,375,750	79,305,250	96.6	21,357,675
医 業 費 用	2,280,945,000	2,205,614,420	75,330,580	96.7	
医業外費用	50,736,000	48,897,625	1,838,375	96.4	
特別損失	5,000,000	2,863,705	2,136,295	57.3	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億1,569万円で、予算額と同額となっている。

企業債の借入は、医療器材購入のためのものであり、一般会計出資金は主に企業債償還のためのものである。また、国庫補助金はアスベスト除去工事に係るもので、長期借入金は中央病院事業会計からの借り入れである。

資本的支出の決算額は2億1,566万円余であった。

建設改良費はアスベスト除去工事費と医療器材購入費であり、企業債償還金は、昭和52年度以降借入分の13件の償還に係るものである。また、長期借入金償還金は一般会計への償還であり、投資3万円余は自動車リサイクル料金に係るものである。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減()	予算額に対 する決算額 の割合	備考
湖陵病院資本的収入	215,690,000	215,690,000	0	100.0	
企業債	3,100,000	3,100,000	0	100.0	
一般会計出資金	91,321,000	91,321,000	0	100.0	
国庫補助金	1,269,000	1,269,000	0	100.0	
長期借入金	120,000,000	120,000,000	0	100.0	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
湖陵病院資本的支出	215,721,000	215,666,864	0	54,136	99.9	281,500
建設改良費	5,965,000	5,911,500	0	53,500	99.1	
企業債償還金	89,725,000	89,724,604	0	396	99.9	
長期借入金償還金	120,000,000	120,000,000	0	0	100	
投資	31,000	30,760	0	240	99.2	

(3) 新病院整備に係る資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表4)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億717万円余で、この内訳は企業債及び新病院建設費に係る一般会計出資金であった。

資本的支出の決算額は1億716万円余で、新病院進入道路整備、医療情報システム開発に係る費用であった。

(表4) 新湖陵病院関係分の資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合	備考
新湖陵病院資本的収入	108,276,000	107,176,000	1,100,000	99.0	
企業債	80,600,000	79,500,000	1,100,000	98.6	
一般会計出資金	27,676,000	27,676,000	0	100.0	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
新湖陵病院資本的支出	108,276,000	107,161,131	0	1,114,869	99.0	3,721,359
新病院建設費	108,276,000	107,161,131	0	1,114,869	99.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 22 億 3,248 万円余に対し、総費用 22 億 5,469 万円余で、当年度純損失は 2,221 万円余となり、前年度の純利益 3,487 万円余から 5,709 万円余損失が増えた。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 16 億 3,502 万円余から増加して 16 億 5,723 万円余となった。

(1) 当年度の総収益は 22 億 3,248 万円余で、前年度に比べ 3,106 万円余(1.4 %)増加している。

このうち医業収益は 14 億 2,144 万円余で、前年度に比べ 533 万円余(0.4 %)減少している。

入院収益は 2 万円余、外来収益は 544 万円余減少している。その他医業収益は 13 万円余増加している。

また、医業外収益は 8 億 813 万円余で、前年度に比べ 3,900 万円余(5.1 %)増加している。

これは、精神病院不採算経費等の一般会計負担金が 2,915 万円余、その他医業外収益が 874 万円余増加したこと等によるものである。

特別利益は 290 万円余で、前年度に比べ 260 万円余(47.3 %)減少してい

る。これは、診療報酬の過年度損益修正益である。

なお、一般会計等負担経費については、(表5)のとおりである。

(2) 当年度の総費用は22億5,469万円余で、前年度に比べ8,815万円余(4.1%)増加している。

このうち、医業費用は21億8,455万円余で、前年度に比べ8,231万円余(3.9%)増加している。増加の主なものは給与費等である。

医業外費用は6,727万円余で、前年度に比べ893万円余(15.3%)増加している。これは主として、雑損失が904万円余増えたことによるものである。

特別損失の減少は、診療報酬の過年度損益修正損が減少したことによるものである。

(表5) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減 ()
一般会計負担金等	777,413,000	748,731,000	28,682,000
看護師育成、医療相談等に関する経費	48,933,000	49,410,000	477,000
精神病院不採算経費	638,797,000	600,801,000	37,996,000
医師、看護師等研究研修費	4,647,000	4,880,000	233,000
児童手当特例給付	60,000	440,000	380,000
企業債利息	10,159,000	10,231,000	72,000
行政経費(共済追加費用等)	55,124,000	63,366,000	8,242,000
新病院検討費	1,646,000	1,559,000	87,000
基礎年金拠出金	18,047,000	18,044,000	3,000
収益的収入計	777,413,000	748,731,000	28,682,000
資本的収入(一般会計出資金)	118,997,000	102,744,000	16,253,000
合 計	896,410,000	851,475,000	44,935,000

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は22億3,465万円余で、前年度に比べ4億6,090万円余(26.0%)増加している。

このうち固定資産は5,613万円余(5.2%)増加している。これは建設仮勘定による資産が増加したことによるものである。

流動資産は10億9,850万円余で、4億476万円余(58.3%)増加している。これは主として、平成18年度末退職者に支払う退職手当の支給日が翌年度となり、未払金として会計処理されたためである。

(2) 負債総額は6億9,867万円余で、前年度に比べ3億6,997万円余(112.6%)増加している。これは、主に前述の退職手当金の未払金によるものである。

(3) 資本総額は15億3,597万円余で、前年度に比べ9,092万円余(6.3%)増加している。

これは新病院建設に係る一般会計出資金の繰入れにより自己資本金が1億1,899万円余(4.7%)増加したためである。

また、剰余金は15億1,464万円余で前年度に比べ2,094万円余減少した。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

当年度は受入資金総額は28億5,080万円余(前年度からの繰越金4億2,705万円余を含む。)に対し、支払資金総額は20億3,889万円余で、差引8億1,191万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金8億1,159万円余、現金31万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	72,708,558	医 業 費 用	945,348,585
医 業 外 収 益	5,176,478	医 業 外 費 用	11,514,505
未 収 金	1,415,499,221	未 払 金	591,728,883
企 業 債	82,600,000	前 払 金	1,737,270
一般会計負担金	726,716,000	建 設 改 良 費	21,998,796
一般会計出資金	118,997,000	企 業 債 償 還 金	89,724,604
補 助 金	0	預 り 金	376,823,695
預 か り 金	2,037,514	そ の 他	18,000
そ の 他	19,344		
小 計	2,423,754,115		
前年度繰越金	427,053,286		
合 計	2,850,807,401	合 計	2,038,894,338
収 支 差 引 額			811,913,063

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

(1) 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は99.0%で前年度より2.6ポイント下降し、医業収益対医業費用比率は65.1%で前年度に比べ2.8ポイント

下降している。

資本の利用効率の高さを示す総資本利益率は、前年度のプラスから一転してマイナスに転じ 1.11 %となった。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は、医業収益が減少したために 0.55 回で、前年度より 0.03 ポイント下降した。

職員の平均給与は年額 634 万円余で、前年度と比べ約 15 万円余減少し、全国平均を大きく下回っている。

職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 856 万円余で、前年度と比べ 8 万円減少している。全国平均を大きく下回っているが、湖陵病院は精神神経科の単科病院であるため単純な比較はできない。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 74.1 %で、前年度と比べ 1.0 ポイント下降している。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 50.5 %で、前年度に比べ 7.6 ポイント下降した。これは主として、負債資本合計が、増加したことによる。

短期資産の支払い能力を示す流動比率は 203.2 %で、前年度に比べ 203.2 ポイント下降した。これは主として、流動資産のうち現金預金が増加したものの、それ以上に流動負債のうち未払金が増加したためである。

(表7) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	100.1	96.7	101.6	99.0	96.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収益対 医業費用比率	68.6	65.5	67.9	65.1	85.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.50	5.07	2.17	1.11	0.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.67	0.65	0.58	0.55	1.79	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,973	6,716	6,498	6,347	7,099	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,483	8,317	8,647	8,563	15,095	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	82.2	80.8	75.1	74.1	47.0	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	59.6	60.0	58.1	50.5	26.8	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	521.7	497.2	406.4	203.2	210.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	66.6	68.9	67.4	67.1	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注) 全国平均(都道府県立病院)は、平成17年度決算による。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(湖陵病院)

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
医 業 収 益	1,421,444,484	63.6	1,426,782,105	64.7	5,337,621	0.4
入 院 収 益	1,124,343,085	50.4	1,124,368,865	51.0	25,780	0.0
外 来 収 益	234,232,713	10.5	239,675,084	10.8	5,442,371	2.3
そ の 他 医 業 収 益	62,868,686	2.8	62,738,156	2.7	130,530	0.2
医 業 費 用	2,184,556,249	96.9	2,102,241,935	97.0	82,314,314	3.9
給 与 費	1,714,607,461	76.0	1,643,460,597	75.9	71,146,864	4.3
材 料 費	246,415,981	10.9	238,294,245	11.0	8,121,736	3.4
経 費	158,500,292	7.0	154,022,508	7.1	4,477,784	2.9
減 価 償 却 費	56,846,787	2.5	58,983,880	2.7	2,137,093	3.6
資 産 減 耗 費	86,903	0.0	151,898	0.0	64,995	42.8
研 究 研 修 費	8,098,825	0.5	7,328,807	0.4	770,018	10.5
医 業 損 益	763,111,765	-	675,459,830	-	87,651,935	13.0
医 業 外 収 益	808,132,055	36.3	769,123,486	35.0	39,008,569	5.1
受 取 利 息 配 当 金	1,412,838	0.1	152,633	0.0	1,260,205	825.6
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	-
負 担 金	728,480,000	32.6	699,321,000	31.8	29,159,000	4.2
患 者 外 給 食 収 益	533,120	0.0	693,120	0.0	160,000	23.1
そ の 他 医 業 外 収 益	77,706,097	3.5	68,956,733	3.1	8,749,364	12.7
医 業 外 費 用	67,276,270	2.9	58,344,267	2.6	8,932,003	15.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,158,185	0.5	10,230,168	0.5	71,983	0.7
患 者 外 給 食 材 料 費	185,642	0.0	222,354	0.0	36,712	16.5
雑 損 失	56,932,443	2.5	47,891,745	2.2	9,040,698	18.9
経 常 損 益	22,255,980	-	35,319,389	-	57,575,369	158.7
特 別 利 益	2,904,437	0.1	5,510,496	0.3	2,606,059	47.3
過 年 度 損 益 修 正 益	2,904,437	0.1	5,510,496	0.3	2,606,059	47.3
特 別 損 失	2,861,848	0.1	5,950,304	0.3	3,088,456	51.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,861,848	0.1	5,950,304	0.3	3,088,456	51.9
当 年 度 純 損 益	22,213,391	-	34,879,581	-	57,092,972	163.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,635,024,174	-	1,669,903,755	-	34,879,581	2.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,657,237,565	-	1,635,024,174	-	22,213,391	1.4
総 収 益	2,232,480,976	100.0	2,201,416,087	100.0	31,064,889	1.4
総 費 用	2,254,694,367	100.0	2,166,536,506	100.0	88,157,861	4.1

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(湖陵病院)

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率
固 定 資 産	1,136,145,583	50.8	1,080,006,523	60.9	56,139,060	5.2
有 形 固 定 資 産	1,134,439,714	50.8	1,078,178,735	60.8	56,260,979	5.2
土 地	79,126,308	3.5	79,126,308	3.5	0	0
建 物	2,012,281,272	90.0	2,009,513,148	113.3	2,768,124	0.1
建物減価償却累計額	1,403,204,556	62.8	1,364,973,942	77.0	38,230,614	3.0
構 築 物	261,594,626	11.7	261,594,626	14.7	0	0
構築物減価償却累計額	212,603,881	9.5	206,133,936	11.6	6,469,945	3.7
器 械 備 品	217,453,957	9.7	214,318,847	12.1	3,135,110	1.5
器械部品減価償却累計額	175,313,480	7.8	163,319,931	9.2	11,993,549	10.1
車 両	17,913,074	0.8	17,913,074	1.0	0	0
車両減価償却累計額	17,017,417	0.8	17,017,417	1.0	0	0
建設仮勘定	354,209,811	15.9	247,157,958	13.9	107,051,853	43.3
無 形 固 定 資 産	1,675,109	0.1	1,827,788	0.1	152,679	8.4
電 話 加 入 権	1,136,527	0.1	1,136,527	0.1	0	0
その他無形固定資産	538,582	0.0	691,261	0.0	152,679	22.1
投 資	30,760	0.0	0		30,760	皆増
その他投資	30,760	0.0	0		30,760	皆増
流 動 資 産	1,098,507,669	49.2	693,743,601	39.1	404,764,068	58.3
現 金 預 金	811,913,063	36.3	427,053,286	24.1	384,859,777	90.1
未 収 金	283,724,762	12.7	263,769,057	14.9	19,955,705	7.6
貯 蔵 品	2,869,844	0.1	2,921,258	0.2	51,414	1.8
資 産 合 計	2,234,653,252	100.0	1,773,750,124	100.0	460,903,128	26.0
固 定 負 債	158,000,000	7.1	158,000,000	8.9	0	0
長 期 借 入 金	120,000,000	5.4	120,000,000	6.8	0	0
退職給与引当金	38,000,000	1.7	38,000,000	2.1	0	0
流 動 負 債	540,673,700	24.2	170,698,577	9.6	369,975,123	216.7
未 払 金	492,829,270	22.1	152,583,739	8.6	340,245,531	223.0
その他流動負債	47,844,430	2.1	18,114,838	1.0	29,729,592	164.1
負 債 合 計	698,673,700	31.3	328,698,577	18.5	369,975,123	112.6
資 本 金	3,050,620,117	136.5	2,938,747,721	165.7	111,872,396	3.8
自 己 資 本 金	2,643,740,745	118.3	2,524,743,745	142.3	118,997,000	4.7
借 入 資 本 金	406,879,372	18.2	414,003,976	23.3	7,124,604	1.7
企 業 債	406,879,372	18.2	414,003,976	23.3	7,124,604	1.7
剰 余 金	1,514,640,565	67.8	1,493,696,174	84.2	20,944,391	0.2
資 本 剰 余 金	142,597,000	6.4	141,328,000	8.0	1,269,000	0.2
受贈財産評価額	4,000,000	0.2	4,000,000	0.2	0	0
補 助 金	138,597,000	6.2	137,328,000	7.7	1,269,000	0.2
欠 損 金	1,657,237,565	74.2	1,635,024,174	92.2	22,213,391	1.4
当年度未処理欠損金	1,657,237,565	74.2	1,635,024,174	92.2	22,213,391	1.4
資 本 合 計	1,535,979,552	68.7	1,445,051,547	81.5	90,928,005	6.3
負 債 資 本 合 計	2,234,653,252	100.0	1,773,750,124	100.0	460,903,128	26.0

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業については、水力発電事業は、12 発電所(13 発電機)を経営し、認可最大出力 27,250kW、また、風力発電事業は隠岐大峯山における風力発電所を経営し、認可最大出力 1,800kW で、いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

また、平成 20 年 11 月の運転開始を目標に、平成 17 年度から江津市の高野山一帯に 2 番目の風力発電所(2,300kW × 9 基 = 20,700kW)を建設中である。

平成 18 年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表 1)のとおりである。

当年度の実績供給電力量は 1 億 2,860 万 kWh 余で、前年度に比べて 1,119 万 kWh 余(9.5 %)増加した。

その内、水力発電事業における実績供給電力量は 1 億 2,507 万 kWh 余で、前年度に比べて 1,130 万 kWh 余(9.9 %)増加し、風力発電事業における実績供給電力量は 352 万 kWh 余で、前年度に比べて 11 万 kWh 余(3.1 %)減少した。

また、当年度の電力料金は 12 億 3,369 万円余で、前年度に比べて 2,955 万円余(2.5 %)増加した。

その内、水力発電電力料金は 11 億 9,314 万円余で、前年度に比べて 3,086 万円余(2.7 %)増加し、風力発電電力料金は 4,054 万円余で、前年度に比べて 131 万円余(3.1 %)減少した。

(表 1) 供給電力量及び電力料金比較

(単位：kWh・円・%)

水 力 発 電 事 業	区 分	平成 18 年度 (a)	平成 17 年度 (b)	増 減 ()	
				(c) [(a)-(b)]	%
供給電力量	目標 (A) kWh	132,413,000	132,413,000	0	0
	実績 (B) kWh	125,076,337	113,771,434	11,304,903	9.9
	比率(B) / (A) %	94.5	85.9	8.6	-
電力料金	目標(税抜額)(C)円	1,213,532,520	1,213,532,520	0	0
	実績(税抜額)(D)円	1,193,145,300	1,162,278,311	30,866,989	2.7
	比率(D) / (C) %	98.3	95.8	2.5	-

(単位：kWh・円・%)

風力発電事業	区 分		平成18年度 (a)	平成17年度 (b)	増減()	
					(c)[(a)-(b)]	%
電力	供給電力量	目標(A) kWh	5,196,000	5,196,000	0	0
		実績(B) kWh	3,525,648	3,639,936	114,288	3.1
		比率(B)/(A) %	67.9	70.1	2.2	-
事業	電力料金	目標(税抜額)(C)円	59,754,000	59,754,000	0	0
		実績(税抜額)(D)円	40,544,952	41,859,264	1,314,312	3.1
		比率(D)/(C) %	67.9	70.1	2.2	-
合	供給電力量	目標(A) kWh	137,609,000	137,609,000	0	0
		実績(B) kWh	128,601,985	117,411,370	11,190,615	9.5
		比率(B)/(A) %	93.5	85.3	8.2	-
計	電力料金	目標(税抜額)(C)円	1,273,286,520	1,273,286,520	0	0
		実績(税抜額)(D)円	1,233,690,252	1,204,137,575	29,552,677	2.5
		比率(D)/(C) %	96.9	94.6	2.3	-

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は13億7,992万円余で、予算額に比べ1億2,237万円余の減となっている。

収益的支出の決算額は12億5,013万円余で、予算額に比べ1億809万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用が3,897万円余(水力発電費が1,033万円余、風力発電費が799万円余、一般管理費が1,507万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計への負担分)が6,711万円余それぞれ減額になったためである。

(表2) 収益的収入及び支出
収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
電気事業収益	1,502,298,000	1,379,921,184	122,376,816	91.9	
営業収益	1,372,963,000	1,305,024,029	67,938,971	95.1	61,797,466
財務収益	5,258,000	6,238,542	980,542	118.6	
事業外収益	124,077,000	68,658,613	55,418,387	55.3	93,500

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	1,358,233,000	1,250,139,859	0	108,093,141	92.0	
営業費用	1,130,665,000	1,091,689,806	0	38,975,194	96.6	11,793,949
財務費用	68,087,000	68,086,021	0	979	99.9	
事業外費用	157,481,000	90,364,032	0	67,116,968	57.4	1,265
特別損失	0	0	0	0	-	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は6億2,662万円余で、予算額に比べ19万円余の減となっている。

資本的収入のうち、投資回収金は長期貸付金の償還金であり、補助金は新浜田川発電所建設事業、江津高野山風力発電所建設事業、志津見発電所建設事業費に対するものである。

資本的支出の決算額は8億6,258万円余で、予算額に比べ3,894万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費が3,394万円余減額となったことなどによるものである。

建設改良費の主なものとしては、江津高野山風力発電所建設事業費1億5,266万円、志津見発電所建設事業費(ダム使用権負担金等)7,742万円余、隠岐大峯山風力発電所建設事業費(避雷塔建設)7,319万円余、水力発電設備費2,820万円余、送電設備費5,720万円余、三成発電所進入路橋災害復旧工事費1,386万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額2億3,596万円余は、減債積立金1億6,185万円余、過年度分損益勘定留保資金5,655万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,755万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出
収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合	備考
資本的収入	626,815,000	626,623,001	191,999	99.9	
企業債	142,000,000	142,000,000	0	100.0	
投資回収金	445,166,000	445,165,001	999	99.9	
補助金	39,649,000	39,458,000	191,000	99.5	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	901,533,300	862,589,700	0	38,943,600	95.7	
建設改良費	440,025,300	406,082,834	0	33,942,466	92.3	17,555,673
投資	269,002,000	269,001,012	0	988	99.9	
企業債償還金	187,506,000	187,505,854	0	146	99.9	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益13億1,803万円余に対し総費用12億584万円余で、1億1,218万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ849万円余(7.0%)の減となっている。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、1億1,290万円余になった。

(1) 当年度の総収益は13億1,803万円余で、前年度に比べ1,262万円余(0.9%)減少している。

営業収益は12億4,322万円余となり、水力発電の供給電力量が増加した一方で湯水準備引当金の取り崩しが減少したことから前年度に比べ226万円余(0.2%)減少している。

財務収益は623万円余で、前年度に比べ403万円余(183.4%)増加している。これは主として、預金利息等の増のためである。

事業外収益は6,856万円余で、前年度に比べ1,439万円余(17.4%)減少したが、これは雑収益の減によるものである。

(2) 当年度の総費用は12億584万円余で、前年度に比べ413万円余(0.3%)減少している。

営業費用は10億7,989万円余で、前年度に比べ671万円余(0.6%)増加し

ている。これは主として、固定資産除却費の増加によるものである。

財務費用は 6,808 万円余で、前年度に比べ 691 万円余(9.2 %)減少している。これは、企業債償還利息の減少によるものである。

事業外費用は 5,786 万円余で、前年度に比べ 355 万円余(6.6 %)増加しているが、これは、退職給与金(他会計負担分)等の増加によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表 2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 93 億 3,667 万円余で、前年度に比べ 1 億 4,751 万円余(1.6 %)の増となった。これは主として江津高野山風力発電所建設事業費が 1 億 4,692 万円余(104.6 %)、志津見発電所建設事業費が 7,395 万円余(15.9 %)それぞれ増加したこと等によるものである。

負債合計は 3 億 6,326 万円余で、前年度に比べ 4,138 万円余(12.9 %)の増となった。これは、固定負債で退職引当金が 1,315 万円余(13.8%)減少した一方で修繕準備引当金が 2,135 万円余(30.8 %)増加したことと、流動負債で未払金が 5,451 万円余(42.4%)減少した一方で未払費用が 8,499 万円余(383.7 %)増加したこと等によるものである。

資本合計は 89 億 7,341 万円余で、前年度に比べ 1 億 613 万円余(1.2 %)の増となった。

これは主として、組入資本金が 1 億 6,185 万円余(3.6 %)、国庫補助金が 3,945 万円余(3.9 %)それぞれ増加した一方、当年度未処分利益剰余金が 781 万円余(6.5 %)、企業債が 4,550 万円余(1.8 %)、減債積立金が 4,185 万円余(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

なお、減債積立金 1 億 6,185 万円余を自己資本金に組み入れている。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表 4)のとおりである。

受入資金総額 33 億 4,577 万円余に対し、支払資金総額は 17 億 9,330 万円余で、差引 15 億 5,247 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 11 億円、普通預金 4 億 5,247 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	1,939,173,312	固 定 資 産 仮 勘 定	8,092,480
短 期 貸 付 金	10,000,000	短 期 貸 付 金	10,000,000
資 本 剰 余 金	39,458,000	貯 蔵 品	952,350
各 事 業 収 益	152,186	前 払 金	82,329,234
小 計	1,988,783,498	未 払 金	925,406,799
前 年 度 繰 越 金	1,356,996,098	未 払 費 用	646,970,471
合 計	3,345,779,596	預 り 金	119,557,176
収 支 差 引 額		合 計	1,793,308,510
			1,552,471,086

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は109.3%と前年度より0.7ポイント下降した。また、営業収益営業利益率は、13.1%と前年度より0.7ポイント下降した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は2.7%と前年度より0.1ポイント下降し、経営資本回転率は0.20と前年度と同じであった。

職員の平均給与は868万円余と前年度より48万円余上回った。労働生産性は2,437万円余と前年度を87万円余上回り、労働分配率は35.6%と前年度より0.7ポイント上昇した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は70.1%と前年度より0.5ポイント上昇し、短期支払能力を示す流動比率は900.1%であり、前年度より69.0ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	114.8	118.6	110.0	109.3	109.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	18.3	20.2	13.8	13.1	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	3.8	4.2	2.8	2.7	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率(回)	0.20	0.20	0.20	0.20	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	8,605	8,563	8,198	8,686	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	24,490	25,712	23,500	24,377	37,731	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	35.1	33.3	34.9	35.6	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	67.4	68.9	69.6	70.1	79.8	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	4,278.4	3,119.5	969.1	900.1	990.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	80.2	78.4	85.2	83.3	115.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注)：職員給与費 = 給料 + 手当等 (児童手当を除く) + 法定福利費 (公務災害補償負担金 + 職員共済組合負担金 + 健康診断費) + 退職給与金

全国平均(県、市町村等の公営企業)は、平成17年度決算による。-は統計資料なし。

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,243,226,563	94.3	1,245,492,758	93.6	2,266,195	0.2
水力発電電力料	1,193,118,269	90.5	1,162,278,311	87.3	30,839,958	2.7
風力発電電力料	40,544,952	3.1	41,859,264	3.1	1,314,312	3.1
湯水準備引当	3,256,000	0.2	34,331,000	2.6	31,075,000	90.5
その他営業収益	6,307,342	0.5	7,024,183	0.5	716,841	10.2
営 業 費 用	1,079,895,857	89.6	1,073,176,655	88.7	6,719,202	0.6
水力発電費	736,586,911	61.1	719,810,362	59.5	16,776,549	2.3
風力発電費	69,765,919	5.8	73,801,703	6.1	4,035,784	5.5
送電費	11,837,975	1.0	12,214,899	1.0	376,924	3.1
一般管理費	261,705,052	21.7	267,349,691	22.1	5,644,639	2.1
営 業 損 益	163,330,706	-	172,316,103	-	8,985,397	5.2
財 務 収 益	6,238,542	0.5	2,201,539	0.2	4,037,003	183.4
受取利息及び配当金	6,238,542	0.5	2,201,539	0.2	4,037,003	183.4
財 務 費 用	68,086,021	5.6	75,001,666	6.2	6,915,645	9.2
支払利息	68,086,021	5.6	75,001,666	6.2	6,915,645	9.2
事 業 外 収 益	68,565,142	5.2	82,964,805	6.2	14,399,663	17.4
国庫支出金	0	0	0	0	0	-
受託工事収益	0	0	0	0	0	-
雑収益	68,565,142	5.2	82,964,805	6.2	14,399,663	17.4
事 業 外 費 用	57,868,067	4.8	54,310,037	4.5	3,558,030	6.6
受託工事費	0	0	0	0	0	-
雑支出	57,868,067	4.8	54,310,037	4.5	3,558,030	6.6
経 常 損 益	112,180,302	-	128,170,744	-	15,990,442	12.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	7,500,000	0.6	7,500,000	皆減
当 年 度 純 損 益	112,180,302	-	120,670,744	-	8,490,442	7.0
繰越利益剰余金	729,624	-	58,880	-	670,744	1,139.2
当年度未処分利益剰余金	112,909,926	-	120,729,624	-	7,819,698	6.5
総 収 益	1,318,030,247	100.0	1,330,659,102	100.0	12,628,855	0.9
総 費 用	1,205,849,945	100.0	1,209,988,358	100.0	4,138,413	0.3

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	7,619,934,384	81.6	7,693,930,819	83.7	73,996,435	1.0
有 形 固 定 資 産	5,977,712,432	64.0	6,049,791,890	65.8	72,079,458	1.2
水 力 発 電 設 備	4,595,887,507	49.2	4,734,834,113	51.5	138,946,606	2.9
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0
建 物	230,925,517	2.5	240,010,104	2.6	9,084,587	3.8
水 路	1,725,387,155	18.5	1,776,553,889	19.3	51,166,734	2.9
貯 水 池	339,948,169	3.6	355,637,378	3.9	15,689,209	4.4
逆 調 整 池	59,970,348	0.6	5,676,877	0.1	54,293,471	956.4
機 械 装 置	2,127,620,014	22.8	2,241,982,074	24.4	114,362,060	5.1
諸 装 置	96,529,359	1.0	99,374,225	1.1	2,844,866	2.9
備 品	2,617,988	0.0	2,710,609	0.0	92,621	3.4
風 力 発 電 設 備	798,631,702	8.6	754,353,680	8.2	44,278,022	5.9
建 物	28,492,656	0.3	29,354,686	0.3	862,030	2.9
構 築 物	17,827,396	0.2	17,567,794	0.2	259,602	1.5
機 械 装 置	751,279,186	8.0	706,364,674	7.7	44,914,512	6.4
諸 装 置	1,032,464	0.0	1,066,526	0.0	34,062	3.2
送 電 設 備	88,316,463	0.9	38,355,963	0.4	49,960,500	130.3
架 空 電 線 路	79,019,785	0.8	28,597,845	0.3	50,421,940	176.3
保 安 開 閉 装 置	9,296,678	0.1	9,758,118	0.1	461,440	4.7
業 務 設 備	384,876,760	4.1	412,248,134	4.5	27,371,374	6.6
土 地	58,934,299	0.6	58,934,299	0.6	0	0
建 物	313,120,633	3.4	336,193,191	3.7	23,072,558	6.9
通 信 機 械 装 置	102,560	0.0	162,500	0.0	59,940	36.9
諸 装 置	6,734,483	0.1	8,373,485	0.1	1,639,002	19.6
備 品	5,984,785	0.1	8,584,659	0.1	2,599,874	30.3
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	1.2	110,000,000	1.2	0	0
備 品	110,000,000	1.2	110,000,000	1.2	0	0
無 形 固 定 資 産	79,813,959	0.9	84,314,599	0.9	4,500,640	5.3
固 定 資 産 仮 勘 定	874,440,006	9.4	695,692,354	7.6	178,747,652	25.7
新 浜 田 川 発 電 所 建 設 事 業 費	35,005,143	0.4	32,422,542	0.4	2,582,601	8.0
志 津 見 発 電 所 建 設 事 業 費	538,901,311	5.8	464,951,071	5.1	73,950,240	15.9
飯 梨 川 逆 調 整 池 転 倒 ゲート 取 替 工 事	0	0	57,915,633	0.6	57,915,633	皆減
江 津 高 野 山 風 力 発 電 所 建 設 事 業 費	287,329,742	3.1	140,403,108	1.5	146,926,634	104.6
三 成 発 電 所 進 入 路 橋 災 害 復 旧 事 業 費	13,203,810	0.1	0	0	13,203,810	皆増
投 資	687,967,987	7.4	864,131,976	9.4	176,163,989	20.4
長 期 貸 付 金	687,967,987	7.4	864,131,976	9.4	176,163,989	20.4
流 動 資 産	1,716,742,723	18.4	1,495,230,518	16.3	221,512,205	14.8
現 金 預 金	1,552,471,086	16.6	1,356,996,098	14.8	195,474,988	14.4
未 収 金	163,064,267	1.7	137,893,600	1.5	25,170,667	18.3
貯 蔵 品	1,138,500	0.0	303,500	0	835,000	275.1
そ の 他 流 動 資 産	68,870	0.0	37,320	0.0	31,550	84.5
資 産 合 計	9,336,677,107	100.0	9,189,161,337	100.0	147,515,770	1.6

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	172,523,501	1.8	167,584,489	1.8	4,939,012	2.9
引 当 金	172,523,501	1.8	167,584,489	1.8	4,939,012	2.9
退職給与引当金	81,894,156	0.9	95,050,558	1.0	13,156,402	13.8
修繕準備引当金	90,629,345	1.0	69,277,931	0.8	21,351,414	30.8
湯水準備引当金	0	0	3,256,000	0.0	3,256,000	皆減
流 動 負 債	190,738,178	2.0	154,293,868	1.7	36,444,310	23.6
未 払 金	73,903,352	0.8	128,414,750	1.4	54,511,398	42.4
未 払 費 用	107,149,833	1.1	22,151,712	0.2	84,998,121	383.7
そ の 他 流 動 負 債	9,684,993	0.1	3,727,406	0.0	5,957,587	159.8
負 債 合 計	363,261,679	3.9	321,878,357	3.5	41,383,322	12.9
資 本 金	7,142,098,151	76.5	7,025,747,005	76.5	116,351,146	1.7
自 己 資 本 金	4,714,307,652	50.5	4,552,450,652	49.5	161,857,000	3.6
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.1	4,671,000	0.1	0	0
組 入 資 本 金	4,709,636,652	50.4	4,547,779,652	49.5	161,857,000	3.6
借 入 資 本 金	2,427,790,499	26.0	2,473,296,353	26.9	45,505,854	1.8
企 業 債	2,427,790,499	26.0	2,473,296,353	26.9	45,505,854	1.8
剰 余 金	1,831,317,277	19.6	1,841,535,975	20.0	10,218,698	0.6
資 本 剰 余 金	1,364,226,581	14.6	1,324,768,581	14.4	39,458,000	3.0
国 庫 補 助 金	1,060,780,389	11.4	1,021,322,389	11.1	39,458,000	3.9
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	3.3	303,446,192	3.3	0	0
利 益 剰 余 金	467,090,696	5.0	516,767,394	5.6	49,676,698	9.6
減 債 積 立 金	0	0	41,857,000	0.5	41,857,000	皆減
開 発 改 良 積 立 金	319,180,770	3.4	319,180,770	3.5	0	0
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.4	35,000,000	0.4	0	0
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	112,909,926	1.2	120,729,624	1.3	7,819,698	6.5
資 本 合 計	8,973,415,428	96.1	8,867,282,980	96.5	106,132,448	1.2
負 債 資 本 合 計	9,336,677,107	100.0	9,189,161,337	100.0	147,515,770	1.6

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業、江の川工業用水道事業及び八戸川工業用水道建設事業の4事業を行っている。

このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量3万4千 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、31事業所に対して日量21,236 m^3 の工業用水を供給している。年間給水量は775万3千 m^3 余で、前年度に比べ30万5千 m^3 余(4.1%)増加し、契約率は62.3%で前年度に比べ2.3%、売水率は62.5%で前年度に比べ2.5%いずれも上昇している。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量1万5千 m^3 の工業用水を供給できる施設を有しており、1事業所に対して日量1,200 m^3 の工業用水を供給している。年間給水量は52万4千 m^3 余で前年度に比べ、8万8千 m^3 余(20.4%)増加し、契約率は8.0%で前年度に比べ2.0ポイント、売水率は9.6%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単 位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		平成18年度 (a)	平成17年度 (b)	増 減()		平成18年度 (a)	平成17年度 (b)	増 減()	
				(a-b)=(c)	(c)/(b) %			(a-b)=(c)	(c)/(b) %
給 水 能 力	m^3 /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m^3 /年	12,410,000	12,410,000	0	0	5,475,000	5,475,000	0	0
給水事業所数	箇所	31	30	1	3.3	1	1	0	0
基本使用水量	m^3 /日	21,236	20,306	930	4.6	1,200	900	300	33.3
	m^3 /年	7,736,969	7,441,706	295,263	4.0	436,800	330,300	106,500	32.2
給 水 量	m^3 /年	7,753,666	7,488,520	305,146	4.1	524,573	435,645	88,928	20.4
供 給 単 価	円	16.50	16.50	0	0	~ 400 m^3 45	~ 400 m^3 45	0	0
						401 m^3 ~ 20	401 m^3 ~ 20		
給 水 料 金	円	128,210,988	123,013,007	5,197,981	4.2	15,886,920	14,489,800	1,397,120	9.6
契 約 率	%	62.3	60.0	2.3	-	8.0	6.0	2.0	-
売 水 率	%	62.5	60.0	2.5	-	9.6	8.0	1.6	-

(注) 1 給水事業所数は年度末現在 2 契約率 = 基本使用水量 ÷ 給水能力 3 売水率 = 給水量 ÷ 給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 114 万円余の増額となっている。これは、給水収益等の営業収益が 113 万円余増となったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 1,232 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、原水及び浄水費で 402 万円余、送配水費で 83 万円余、総係費で 416 万円、資産減耗費で 328 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	187,917,000	189,066,570	1,149,570	100.6	
営 業 収 益	150,891,000	152,021,522	1,130,522	100.7	7,220,790
営 業 外 収 益	37,026,000	37,045,048	19,048	100.1	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	263,958,000	251,636,564	12,321,436	95.3	
営 業 費 用	210,120,000	197,802,467	12,317,533	94.1	3,054,370
営 業 外 費 用	53,838,000	53,834,097	3,903	99.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表 3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 126 万円余の減額となっている。これは企業債が 120 万円減少したこと等によるものである。

長期借入金は、企業債元金償還等にあてるための一般会計及び電気会計からの借入金で、その内訳は、江の川工業用水道事業が 10 億 65 万円余、八戸川工業用水道建設事業が 7 億 2,470 万円余、神戸川工業用水道建設事業が 5 億 8,837 万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等に充てるための一般会計からの補助金

で神戸川工業用水道建設事業が 6,267 万円余、八戸川工業用水道建設事業が 1,267 万円余である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 159 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費において江の川工業用水道の営業設備で 122 万円余の不用額を生じたことなどによるものである。

長期借入金償還金の内訳は、江の川工業用水道事業が 8 億 9,594 万円余、八戸川工業用水道建設事業が 7 億 2,470 万円余、神戸川工業用水道建設事業が 4 億 8,935 万円余、飯梨川工業用水道事業が 281 万円余である。

当年度、借入れ、償還ともに多額となったのは、一般会計からの借入金を借り換えたためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,820 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 2,599 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 220 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考
資 本 的 収 入	2,476,543,000	2,475,276,140	1,266,860	99.9	
企 業 債	87,400,000	86,200,000	1,200,000	98.6	
長 期 借 入 金	2,313,733,000	2,313,730,088	2,912	99.9	
補 助 金	75,410,000	75,346,052	63,948	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	2,505,067,305	2,503,477,056	0	1,590,249	99.9	
建 設 改 良 費	123,338,305	121,752,413	0	1,585,892	98.7	2,812,625
企 業 債 償 還 金	268,915,000	268,912,948	0	2,052	99.9	
長 期 借 入 金 償 還 金	2,112,814,000	2,112,811,695	0	2,305	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 1 億 8,184 万円余に対し、総費用は 2 億 4,662 万円余で、差引き 6,477 万

円余の純損失となった。純損失は平成8年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は4億6,154万円余となった。

(1) 当年度の総収益は1億8,184万円余で、前年度に比べ49万円余(0.3%)増加している。

営業収益は1億4,480万円余で、前年度に比べ677万円余(4.9%)増加している。これは主として、給水収益が前年度に比べ659万円余(4.8%)増加したことによるものである。

また、営業外収益は3,704万円余で、前年度に比べ627万円余(14.5%)減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が632万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は2億4,662万円余で、前年度に比べ2,734万円余(12.5%)増加している。

営業費用は1億9,474万円余で、前年度に比べ3,378万円余(21.0%)増加している。これは主として、送配水費が149万円余、総係費が137万円余、減価償却費が213万円余減少した一方で、資産減耗費が3,104万円余、原水及び浄水費が773万円余増加したことによるものである。

また、営業外費用は5,187万円余で、前年度に比べ643万円余(11.0%)減少している。これは、企業債支払利息が642万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は131億9,569万円余で、前年度に比べ2億2,723万円余(1.7%)減少している。これは主として、神戸川工業用水道建設事業費(建設仮勘定)が6,267万円余増加した一方で、江の川工業水道設備が2億4,157万円余減少したこと等によるものである。

負債総額は6,608万円余で、前年度に比べ6,144万円余(48.2%)減少している。これは主として、未払金が4,194万円余、修繕準備引当金が1,286万円余、一般会計借入金(負債)が851万円余それぞれ減少したこと等によるものである。

資本総額は131億2,960万円余で、前年度に比べ1億6,579万円余(1.2%)減少している。これは主として、他会計借入金(負債)が2億943万円余増加した一方で企業債が1億8,271万円余、他会計補助金が1億2,764万円余減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額 28 億 5,720 万円余に対し支払資金総額は、26 億 6,980 万円余で、差引き 1 億 8,739 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 1 億 2 千万円、普通預金 6,739 万円余となっている。

預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	0
未 収 金	2,619,656,298	貯 蔵 品	2,000
一 時 借 入 金	10,000,000	一 時 借 入 金	10,000,000
預 り 金	0	前 払 金	18,832,598
各 事 業 収 益	29,717	未 払 金	2,631,895,166
小 計	2,629,686,015	未 払 費 用	0
前年度繰越金	227,522,021	預 り 金	9,079,445
合 計	2,857,208,036	合 計	2,669,809,209
収 支 差 引 額			187,398,827

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 73.7 %で、前年度に比べ 9.0 ポイント下降している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス 34.5 %で、前年度に比べ 17.9 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス 0.8 %で、前年度に比べ 0.4 ポイント下降した。営業資本回転率は 0.02 回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は 619 万円余で、前年度に比べ 26 万円余上回った。労働生産性は 2,413 万円余と前年度に比べ 112 万円余増加した。労働分配率は 25.7 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 58.3 %で、前年度に比べ 0.4 ポイント下降した。

短期支払能力を示す流動比率は 13,333.5 %で、前年度に比べ 12,781.8 ポイント上昇した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	83.1	84.0	82.7	73.7	117.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	13.9	14.4	16.6	34.5	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	0.2	0.3	0.4	0.8	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	営業資本回転率(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	6,641	5,941	6,192	5,941	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	22,691	23,553	23,004	24,133	71,587	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	29.3	25.2	25.8	25.7	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	58.8	58.7	58.7	58.3	56.3	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	1,630.8	566.7	551.7	13,333.5	868.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.5	98.6	98.5	98.5	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注)：職員給与費 = 給料 + 手当等 (児童手当を除く) + 法定福利費 (公務災害補償負担金 + 職員共済組合負担金 + 健康診断費) + 退職給与金

全国平均(県、市町村等の公営企業)は、平成17年度決算による。- は統計資料なし。

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	144,800,732	79.6	138,025,350	76.1	6,775,382	4.9
給 水 収 益	144,097,908	79.2	137,502,807	75.8	6,595,101	4.8
そ の 他 営 業 収 益	702,824	0.4	522,543	0.3	180,281	34.5
営 業 費 用	194,748,097	79.0	160,966,572	73.4	33,781,525	21.0
原 水 及 び 浄 水 費	57,015,091	23.1	49,276,143	22.5	7,738,948	15.7
送 配 水 費	18,107,921	7.3	19,600,290	8.9	1,492,369	7.6
総 係 費	14,532,170	5.9	15,904,930	7.3	1,372,760	8.6
減 価 償 却 費	67,324,769	27.3	69,461,124	31.7	2,136,355	3.1
資 産 減 耗 費	37,768,146	15.3	6,724,085	3.1	31,044,061	461.7
営 業 損 益	49,947,365	-	22,941,222	-	27,006,143	117.7
営 業 外 収 益	37,045,074	20.4	43,323,052	23.9	6,277,978	14.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	504,237	0.3	120,402	0.1	383,835	318.8
他 会 計 補 助 金	36,534,855	20.1	42,857,572	23.6	6,322,717	14.8
雑 収 益	5,982	0.0	345,078	0.2	339,096	98.3
営 業 外 費 用	51,876,881	21.0	58,313,094	26.6	6,436,213	11.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,679,497	21.0	58,102,723	26.5	6,423,226	11.1
雑 支 出	197,384	0.1	210,371	0.1	12,987	6.2
経 常 損 益	64,779,172	-	37,931,264	-	26,847,908	70.8
特 別 損 益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益	64,779,172	-	37,931,264	-	26,847,908	70.8
繰 越 欠 損 金	396,768,115	-	358,836,851	-	37,931,264	10.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	461,547,287	-	396,768,115	-	64,779,172	16.3
総 収 益	181,845,806	100.0	181,348,402	100.0	497,404	0.3
総 費 用	246,624,978	100.0	219,279,666	100.0	27,345,312	12.5

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位: 円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	12,995,328,273	98.5	13,183,109,028	98.2	187,780,755	1.4
有 形 固 定 資 産	5,936,597,330	45.0	6,146,497,655	45.8	209,900,325	3.4
飯梨川工業用水道設備	1,053,381,482	8.0	1,020,794,655	7.6	32,586,827	3.2
土 地	55,179,593	0.4	26,604,392	0.2	28,575,201	107.4
建 物	11,878,032	0.1	12,221,839	0.1	343,807	2.8
構 築 物	905,429,776	6.9	897,351,514	6.7	8,078,262	0.9
機 械 及 び 装 置	80,077,331	0.6	84,416,335	0.6	4,339,004	5.1
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	816,750	0.0	200,575	0.0	616,175	307
江の川工業用水道設備	4,829,061,127	36.6	5,070,638,882	37.8	241,577,755	4.8
土 地	73,037,309	0.6	73,037,309	0.5	0	0
建 物	848,570,531	6.4	862,245,162	6.4	13,674,631	1.6
構 築 物	3,143,477,392	23.8	3,160,606,720	23.5	17,129,328	0.5
機 械 及 び 装 置	758,282,562	5.7	968,953,785	7.2	210,671,223	21.7
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.0	5,795,906	0.0	102,573	1.8
業 務 設 備	54,154,721	0.4	55,064,118	0.4	909,397	1.7
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	43,266,611	0.3	43,905,145	0.3	638,534	1.5
構 築 物	3,905,722	0.0	3,958,769	0.0	53,047	1.3
車 両 運 搬 具	84,798	0.0	139,313	0.0	54,515	39.1
機 械 及 び 装 置	18,184	0.0	29,479	0.0	11,295	38.3
工 具 器 具 及 び 備 品	296,906	0.0	448,912	0.0	152,006	33.9
建 設 仮 勘 定	7,039,395,356	53.3	7,015,156,078	52.3	24,239,278	0.3
八戸川工業用水道建設事業費	1,854,778,498	14.1	1,842,106,064	13.7	12,672,434	0.7
神戸川工業用水道建設事業費	5,184,616,858	39.3	5,121,943,240	38.2	62,673,618	1.2
飯梨川工業用水道電気設備	0	0	0	0	0	-
飯梨川工水改良設備費	0	0	28,575,201	0.2	28,575,201	皆減
飯梨川工水取水施設費	0	0	22,531,573	0.2	22,531,573	皆減
無 形 固 定 資 産	19,335,587	0.1	21,455,295	0.2	2,119,708	9.9
江の川工業用水道設備	19,288,313	0.1	21,340,261	0.2	2,051,948	9.6
水 利 権	19,288,313	0.1	21,340,261	0.2	2,051,948	9.6
業 務 設 備	47,274	0.0	115,034	0.0	67,760	58.9
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
ソ フ ト ウ エ ア	0	0	67,760	0.0	67,760	皆減
流 動 資 産	200,363,390	1.5	239,814,301	1.8	39,450,911	16.5
現 金 預 金	187,398,827	1.4	227,522,021	1.7	40,123,194	17.6
未 収 金	12,959,705	0.1	12,289,327	0.1	670,378	5.5
貯 蔵 品	1,905	0.0	0	0	1,905	皆増
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0
資 産 合 計	13,195,691,663	100.0	13,422,923,329	98.3	227,231,666	1.7

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	64,581,890	0.5	84,061,544	0.6	19,479,654	23.2
他会計借入金(負債)	0	0	8,518,316	0.1	8,518,316	皆減
一般会計借入金(負債)	0	0	8,518,316	0.1	8,518,316	皆減
引 当 金	64,581,890	0.5	75,543,228	0.6	10,961,338	14.5
退職給与引当金	23,871,191	0.2	21,967,191	0.2	1,904,000	8.7
修繕準備引当金	40,710,699	0.3	53,576,037	0.4	12,865,338	24.0
流 動 負 債	1,502,687	0.0	43,463,085	0.3	41,960,398	96.5
未 払 金	1,381,451	0.0	43,325,023	0.3	41,943,572	96.8
その他流動負債	121,236	0.0	138,062	0.0	16,826	12.2
負 債 合 計	66,084,577	0.5	127,524,629	1.0	61,440,052	48.2
資 本 金	5,836,603,257	44.2	5,809,879,496	43.3	26,723,761	0.5
自己資本金	398,124,262	3.0	398,124,262	3.0	0	0
繰入資本金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0
組入資本金	337,223,291	2.6	337,223,291	2.5	0	0
借入資本金	5,438,478,995	41.2	5,411,755,234	40.3	26,723,761	0.5
企業債	3,107,024,910	23.5	3,289,737,858	24.5	182,712,948	5.6
他会計借入金	2,331,454,085	17.7	2,122,017,376	15.8	209,436,709	9.9
剰 余 金	7,293,003,829	55.3	7,485,519,204	55.8	192,515,375	2.6
資本剰余金	7,740,746,407	58.7	7,868,482,610	58.6	127,736,203	1.6
受贈財産評価額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工事負担金	128,985,910	1.0	128,985,910	1.0	0	0
国庫補助金	1,767,549,545	13.4	1,767,639,398	13.2	89,853	0.0
他会計補助金	5,838,373,337	44.2	5,966,019,687	44.4	127,646,350	2.1
その他資本剰余金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0
利益剰余金	447,742,578	3.4	382,963,406	2.9	64,779,172	16.9
建設改良積立金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0
当年度未処分利益剰余金	461,547,287	3.5	396,768,115	3.0	64,779,172	16.3
資 本 合 計	13,129,607,086	99.5	13,295,398,700	99.0	165,791,614	1.2
負 債 資 本 合 計	13,195,691,663	100.0	13,422,923,329	100.0	227,231,666	1.7

1 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業は、飯梨川水道事業、斐伊川水道建設事業、江の川水道事業の3事業を行っている。このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量5万2千 m^3 の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町に給水を行っているほか、斐伊川水道建設事業による給水開始までの間、松江市旧八雲村及び旧玉湯町地域へ特例給水を行っている。

2市1町の平成18年度年間給水量は1,751万 m^3 余で、前年度に比べ26万 m^3 余(1.5%)減少し、売水率は92.3%で、前年度に比べ1.4ポイント下降した。また、最大稼働率は97.5%で、前年度に比べ12ポイント下降した。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量27,000 m^3 の水道用水を供給する施設を有し2市の年間給水量は528万 m^3 余で、前年度に比べ5万 m^3 余(1.0%)増加し、売水率は53.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。また、最大稼働率は62.5%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。

給水料金については、飯梨川水道事業では、1億6,810万円余(205%)減少したが、江の川水道事業では、203万円余(0.4%)増加した。

飯梨川水道事業の給水料金の減少は、水道料金単価の減額改訂等によるものである。

(表1) 水道事業の概要

区分	単位	飯梨川水道事業				江の川水道事業			
		平成18年度 (a)	平成17年度 (b)	増減()		平成18年度 (a)	平成17年度 (b)	増減()	
				(a-b)=(c)	(c)/(b) %			(a-b)=(c)	(c)/(b) %
給水能力	m^3 /日	52,000	52,000	0	0	27,000	27,000	0	0
	m^3 /年	18,980,000	18,980,000	0	0	9,855,000	9,855,000	0	0
一日最大給水量	m^3	50,711	56,954	6,243	11.0	16,865	15,968	897	5.6
一日平均給水量	m^3	47,997	48,712	715	1.5	14,473	14,333	140	1.0
供給先	市町村	松江市、 安来市、 東出雲町	松江市、 安来市、 東出雲町	-	-	大田市、 江津市	大田市、 江津市	-	-
給水量	m^3 /年	17,518,911	17,779,701	260,790	1.5	5,282,486	5,231,571	50,915	1.0
給水料金	円	651,771,400	819,875,126	168,103,728	20.5	557,565,364	555,526,251	2,039,113	0.4
最大稼働率	%	97.5	109.5	12.0	-	62.5	59.1	3.4	-
売水率	%	92.3	93.7	1.4	-	53.6	53.1	0.5	-

(注) 1 最大稼働率 = 1日最大給水量 ÷ 1日給水能力

2 売水率 = 給水(使用量) ÷ 給水能力

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 5,893 万円余の減額となっている。これは、営業外収益の雑収益(退職給与金の他会計負担分等)が 6,095 万円余減額となったこと等によるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金や退職給与金の他会計負担分等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 1 億 1967 万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用の原水及び浄水費が 3,271 万円余、総係費が 927 万円余、送配水費が 1,128 万円余、資産減耗費が 534 万円余及び営業外費用の雑支出(退職給与金の他会計負担分)が 6,100 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出(税込)

収 入					
(単位:円・%)					
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	1,534,635,000	1,475,699,332	58,935,668	96.2	
営業収益	1,270,418,000	1,271,366,558	948,558	100.1	60,496,100
営業外収益	264,217,000	204,332,774	59,884,226	77.3	77,786
支 出					
(単位:円・%)					
区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	1,195,068,000	1,075,394,509	119,673,491	90.0	
営業費用	878,389,000	819,718,509	58,670,491	93.3	13,333,711
営業外費用	316,679,000	255,676,000	61,003,000	80.7	74,750

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,982 万円余の減となっている。これは、企業債が 690 万円、一般会計借入金が 1,295 万円余減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 3,079 万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の飯梨川水道設備費が 502 万円余、江の川水道設備費が 211 万円余、新飯梨川水管橋耐震化事業費が 382 万円余、斐伊川水道建設事業費が 1,946 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

建設改良費は、斐伊川水道建設事業費及び江の川水道設備費等であり、企

業債償還金は、昭和51年度以降に発行した企業債の償還金であり、長期借入金償還金は、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業に係る電気事業会計等からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億91万円余は、減債積立金4億6,300万円、過年度分損益勘定留保資金2億7,138万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,652万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出(税込)

収入

(単位:円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考
資本的収入	2,559,660,000	2,539,834,301	19,825,699	99.2	
企業債	1,050,900,000	1,044,000,000	6,900,000	99.3	
出資金	672,000,000	672,000,000	0	100.0	
長期借入金	90,350,000	77,393,422	12,956,578	85.7	
補助金	746,404,000	746,404,000	0	100.0	
雑収入	6,000	36,879	30,879	614.7	

支出

(単位:円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資本的支出	3,371,546,000	3,340,752,880	0	30,793,120	99.1	
建設改良費	2,370,505,000	2,339,716,899	0	30,788,101	98.7	101,359,350
企業債償還金	996,802,000	996,797,534	0	4,466	99.9	
長期借入金償還金	4,239,000	4,238,447	0	553	99.9	
国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益13億9,567万円余に対し、総費用は10億6,198万円余で、差引き3億3,369万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ1億2,976万円余(28.0%)減少している。

また、繰越利益剰余金を加えた当年度末処分利益剰余金は、3億3,457万円余となった。

(1) 当年度の総収益は13億9,567万円余で、前年度に比べ1億7,576万円余(11.2%)減少している。

営業収益は12億1,087万円余で、前年度に比べ1億6,539万円余(12.0%)減少している。これは飯梨川水道事業における料金単価改訂等に伴う給水収益1億6,606万円余の減等による。

営業外収益は1億8,480万円余で、前年度に比べ1,036万円余(5.3%)減少している。これは、企業債償還利息の減少に伴い一般会計からの補助金が1,232万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は10億6,198万円余で、前年度に比べ4,599万円余(4.2%)減少した。

営業費用は8億638万円余で、前年度に比べ1,262万円余(1.5%)減少している。

これは、原水及び浄水費が1,686万円余、減価償却費が1,678万円余増加した一方で、総係費が327万円余、送配水費が240万円余、資産減耗費が4,058万円余減少したこと等によるものである。

営業外費用は2億5,560万円余で、前年度に比べ3,337万円余(11.5%)減少している。退職給与金の他会計負担等雑支出が736万円余増加する一方で、企業債支払利息が4,074万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は448億8,714万円余で、前年度に比べ19億7,661万円余(4.6%)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が21億3,715万円余(7.8%)増加したこと等によるものである。

負債総額は11億343万円余で、前年度に比べ2億3,241万円余(26.7%)増加している。これは主として、未払金が1億8,081万円余(56.1%)、電気事業会計借入金6,526万円余(33.5%)増加したこと等によるものである。

資本総額は437億8,371万円余で、前年度に比べ17億4,419万円余(4.1%)増加

している。これは、資本金において自己資本金が 11 億 3,500 万円(8.8%)、借入資本金が 5,508 万円余(0.4%)、剰余金において資本剰余金が 6 億 8,341 万円余(4.7%)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表 4)のとおりである。

受入資金総額 53 億 8,261 万円余に対し、支払資金総額は 38 億 3,248 万円余で、差引き 15 億 5,012 万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金 9 億円、普通預金 6 億 5,012 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
固定資産仮勘定	0	固定資産仮勘定	550,341,808
未 収 金	3,123,528,167	貯 蔵 品	1,618,501
短期貸付金	0	一 時 借 入 金	0
一 時 借 入 金	0	前 払 金	118,874,723
預 り 金	68,096	未 払 金	3,093,167,604
資本剰余金	746,404,000	未 払 費 用	454,754
各 事 業 収 益	114,437	預 り 金	68,030,406
小 計	3,870,114,700		
前年度繰越金	1,512,495,868		
合 計	5,382,610,568	合 計	3,832,487,796
収 支 差 引 額			1,550,122,772

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表 5)のとおりである。

経営分析については、営業収益及び営業利益の減少により、各種指標が低下している。

(1) 経営バランスを示す総収支比率は 131.4 %で、前年度に比べ 10.4 ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は 33.4 %で、前年度に比べ 7.1 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 2.6 %で、前年度に比べ 1.0 ポイント下降し、営業資本回転率については 0.08 回で、前年度に比べ 0.01 回低下した。

職員の平均給与は 819 万円余で、前年度に比べ 8 万円余上昇した。労働生産

性は 4,657 万円余で、前年度に比べ 636 万円余減少した。労働分配率は 17.6 %で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 65.6 %で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、減債積立金による自己資本金及び資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 340.4 %で、前年度に比べ 165.3 ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全国平均	算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	140.5	133.6	141.8	131.4	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	43.3	43.5	40.5	33.4	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	3.7	3.9	3.6	2.6	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	営業資本回転率(回)	0.08	0.09	0.09	0.08	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与	8,486	8,706	8,111	8,197	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性	52,650	53,544	52,933	46,572	60,179	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	16.1	16.3	15.3	17.6	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	62.0	63.2	64.7	65.6	59.7	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	246.4	329.1	505.7	340.4	441.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	96.7	96.8	96.9	97.3	93.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注): 職員給与費 = 給料 + 手当等 (児童手当を除く) + 法定福利費 (公務災害補償負担金 + 職員共済組合負担金 + 健康診断費) + 退職給与金

全国平均(県、市町村等の公営企業)は、平成17年度決算による。-は統計資料なし。

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,210,870,458	86.8	1,376,268,008	87.6	165,397,550	12.0
給水収益	1,209,336,764	86.6	1,375,401,377	87.5	166,064,613	12.1
その他営業収益	1,533,694	0.1	866,631	0.1	667,063	77.0
営業費用	806,384,798	75.9	819,008,773	73.9	12,623,975	1.5
原水及び浄水費	308,519,832	29.1	291,657,452	26.3	16,862,380	5.8
送配水費	81,255,019	7.7	83,664,255	7.6	2,409,236	2.9
総係費	95,550,400	9.0	98,827,380	8.9	3,276,980	3.3
減価償却費	308,098,686	29.0	291,313,111	26.3	16,785,575	5.8
資産減耗費	12,960,861	1.2	53,546,575	4.8	40,585,714	75.8
営業損益	404,485,660	-	557,259,235	-	152,773,575	27.4
営業外収益	184,805,952	13.2	195,175,299	12.4	10,369,347	5.3
受取利息及び配当金	1,430,212	0.1	675,347	0.0	754,865	111.8
他会計補助金	133,950,000	9.6	146,275,000	9.3	12,325,000	8.4
受託工事収益	0	0	0	0	0	-
雑収益	49,425,740	3.5	48,224,952	3.1	1,200,788	2.5
営業外費用	255,601,361	24.1	288,974,596	26.1	33,373,235	11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	206,267,610	19.4	247,009,902	22.3	40,742,292	16.5
受託工事費	0	0	0	0	0	-
雑支出	49,333,751	4.6	41,964,694	3.8	7,369,057	17.6
経常損益	333,690,251	-	463,459,938	-	129,769,687	28.0
特別利益	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	0	-
当年度純損益	333,690,251	-	463,459,938	-	129,769,687	28.0
繰越利益剰余金	888,379	-	428,441	-	459,938	107.4
当年度未処分利益剰余金	334,578,630	-	463,888,379	-	129,309,749	27.9
総収益	1,395,676,410	100.0	1,571,443,307	100.0	175,766,897	11.2
総費用	1,061,986,159	100.0	1,107,983,369	100.0	45,997,210	4.2

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	43,161,813,278	96.2	41,270,881,456	96.2	1,890,931,822	4.6
有 形 固 定 資 産	13,476,224,354	30.0	13,669,850,659	31.9	193,626,305	1.4
飯 梨 川 水 道 設 備	7,205,557,716	16.1	7,292,173,669	17.0	86,615,953	1.2
土 地	497,310,554	1.1	473,131,536	1.1	24,179,018	5.1
建 物	129,751,882	0.3	134,033,850	0.3	4,281,968	3.2
構 築 物	5,566,854,441	12.4	5,616,250,846	13.1	49,396,405	0.9
機 械 及 び 装 置	1,004,754,463	2.2	1,062,810,528	2.5	58,056,065	5.5
車 両 運 搬 具	0	0	0	0	0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	6,886,376	0.0	5,946,909	0.0	939,467	15.8
江 の 川 水 道 設 備	6,061,673,606	13.5	6,160,884,621	14.4	99,211,015	1.6
土 地	196,089,950	0.4	196,089,950	0.5	0	0
建 物	233,326,681	0.5	238,242,749	0.6	4,916,068	2.1
構 築 物	5,207,709,539	11.6	5,323,742,619	12.4	116,033,080	2.2
機 械 及 び 装 置	420,558,784	0.9	396,647,317	0.9	23,911,467	6.0
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	3,987,891	0.0	6,161,225	0.0	2,173,334	35.3
斐 伊 川 水 道 設 備	137,128,731	0.3	139,627,359	0.3	2,498,628	1.8
構 築 物	137,128,731	0.3	139,627,359	0.3	2,498,628	1.8
業 務 設 備	71,864,301	0.2	77,165,010	0.2	5,300,709	6.9
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	57,827,370	0.1	60,643,004	0.1	2,815,634	4.6
構 築 物	4,469,406	0.0	4,912,807	0.0	443,401	9.0
機 械 及 び 装 置	31,799	0.0	51,550	0.0	19,751	38.3
車 両 運 搬 具	1,840,014	0.0	3,183,379	0.0	1,343,365	42.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,113,212	0.0	1,791,770	0.0	678,558	37.9
建 設 仮 勘 定	29,388,095,657	65.5	27,303,022,296	63.6	2,085,073,361	7.6
斐伊川水道建設事業費	29,381,494,657	65.5	27,244,343,805	63.5	2,137,150,852	7.8
飯梨川水道改良設備費	0	0	24,179,018	0.1	24,179,018	皆減
飯梨川水道取水施設	0	0	34,499,473	0.1	34,499,473	皆減
新飯梨川耐震化事業費	6,601,000	0.0	0	0	6,601,000	皆増
無 形 固 定 資 産	297,493,267	0.7	298,008,501	0.7	515,234	0.2
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.7	297,369,440	0.7	0	0
水 利 権	297,369,440	0.7	297,369,440	0.7	0	0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	247,107	0.0	221,607	89.7
水 利 権	0	0	221,607	0.0	221,607	皆減
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
業 務 設 備	98,327	0.0	391,954	0.0	293,627	74.9
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
ソ フ ト ウ エ ア	0	0	293,627	0.0	293,627	皆減
流 動 資 産	1,725,336,283	3.8	1,639,651,182	3.8	85,685,101	5.2
現 金 預 金	1,550,122,772	3.5	1,512,495,868	3.5	37,626,904	2.5
未 収 金	172,322,397	0.4	124,679,237	0.3	47,643,160	38.2
貯 蔵 品	2,790,877	0.0	2,425,810	0.0	365,067	15.0
そ の 他 流 動 資 産	100,237	0.0	50,267	0.0	49,970	99.4
資 産 合 計	44,887,149,561	100.0	42,910,532,638	100.0	1,976,616,923	4.6

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	596,626,337	1.3	546,753,343	1.3	49,872,994	9.1
他会計借入金(負債)	260,163,563	0.6	194,894,809	0.5	65,268,754	33.5
電気会計借入金(負債)	260,163,563	0.6	194,894,809	0.5	65,268,754	33.5
引 当 金	336,462,774	0.7	351,858,534	0.8	15,395,760	4.4
退職給与引当金	199,882,112	0.4	200,226,927	0.5	344,815	0.2
修繕準備引当金	136,580,662	0.3	151,631,607	0.4	15,050,945	9.9
流 動 負 債	506,804,209	1.1	324,258,978	0.8	182,545,231	56.3
未 払 金	503,318,182	1.1	322,502,137	0.8	180,816,045	56.1
未 払 費 用	507,011	0.0	239,213	0.0	267,798	111.9
その他流動負債	2,979,016	0.0	1,517,628	0.0	1,461,388	96.3
負 債 合 計	1,103,430,546	2.5	871,012,321	2.0	232,418,225	26.7
資 本 金	28,346,952,593	63.2	27,156,863,906	63.3	1,190,088,687	4.4
自己資本金	14,023,900,000	31.2	12,888,900,000	30.0	1,135,000,000	8.8
繰入資本金	10,413,000,000	23.2	9,741,000,000	22.7	672,000,000	6.9
組入資本金	3,610,900,000	8.0	3,147,900,000	7.3	463,000,000	14.7
借入資本金	14,323,052,593	31.9	14,267,963,906	33.3	55,088,687	0.4
企業債	13,173,084,090	29.3	13,125,881,624	30.6	47,202,466	0.4
他会計借入金	1,149,968,503	2.6	1,142,082,282	2.7	7,886,221	0.7
剰 余 金	15,436,766,422	34.4	14,882,656,411	34.7	554,110,011	3.7
資本剰余金	15,102,187,792	33.6	14,418,768,032	33.6	683,419,760	4.7
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
工事負担金	430,079,559	1.0	430,079,559	1.0	0	0
国庫補助金	14,661,942,817	32.7	13,978,523,057	32.6	683,419,760	4.9
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0
利益剰余金	334,578,630	0.7	463,888,379	1.1	129,309,749	27.9
当年度未処分利益剰余金	334,578,630	0.7	463,888,379	1.1	129,309,749	27.9
資 本 合 計	43,783,719,015	97.5	42,039,520,317	98.0	1,744,198,698	4.1
負 債 資 本 合 計	44,887,149,561	100.0	42,910,532,638	100.0	1,976,616,923	4.6

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業、江津地域拠点工業団地造成事業及び旭拠点工業団地造成事業を行っている。

当年度は、江島工業団地において2件の売却があった。

また、旭拠点工業団地については、矯正施設用地として、国（法務省）へ全区売却し、財産整理などの精算手続を行った。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数
江島工業団地	S 58.4.1	345,978	216,068	216,068	178,683	82.7	82.7	15
江津地域拠点 工業団地	S 59.4.1	738,300	485,000	213,231	135,304	27.9	63.5	7
計		1,084,278	701,068	429,299	313,987	44.8	73.1	22
旭拠点 工業団地	H 9.4.1	492,020	226,441	226,441	324,219	100.0	100.0	-

旭拠点工業団地の国への売却は、工場用地、道路、公園、雑種地等を含めた面積である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2)のとおりである。

収益的収入の決算額は24億3,525万円余で、予算額に比べ40万円余の増額となっている。

営業収益は江島工業団地、江津地域拠点工業団地及び旭拠点工業団地の売却に係る割賦金の収入である。

営業外収益は、主として旭拠点工業団地における借入金等返済のための一般会計の補助金である。

収益的支出の決算額は32億6,130万円余で、予算額に比べ13万円余の不用額を生じている。

営業費用は、主として旭拠点工業団地等における宅地売却原価分32億3,953万円余である。

営業外費用は雑支出1,714万円余、支払利息463万円余である。

(表2) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考
土地造成事業収益	2,434,849,000	2,435,252,580	403,580	100.1	
営業収益	828,806,000	828,804,585	1,415	99.9	
営業外収益	1,606,043,000	1,606,447,995	404,995	100.1	

支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考
土地造成事業費用	3,261,437,000	3,261,306,746	0	130,254	99.9	
営業費用	3,239,663,000	3,239,535,201	0	127,799	99.9	
営業外費用	21,774,000	21,771,545	0	2,455	99.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3)のとおりである。

資本的収入の決算額は28億9,068万円余で、予算額に比べ287万円余の減額となった。

長期借入金は、江津地域拠点工業団地造成事業及び江島工業団地造成事業の借入金借り換えに充てるため一般会計から借り入れたものである。

補助金は、江津地域拠点工業団地造成事業の建設利息返済のための一般会計からの支出金である。

資本的支出の決算額は52億8,727万円余で、予算額に比べ503万円余の不用額を生じている。

土地造成費は、江津地域拠点工業団地造成事業の建設利息6億50万円余等である。

長期借入金償還金は、江津地域拠点工業団地造成事業及び江島工業団地造成事業の借り換えや旭拠点工業団地造成事業の売却に伴う一般会計からの借入金の償還である。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額23億9,659万円余は、建設改良積立金185万円余、過年度分損益勘定留保資金1億9,612万円余及び現年度分損益勘定留保資金21億9,861万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考
資本的収入	2,893,562,000	2,890,682,408	2,879,599	99.9	
長期借入金	2,290,175,000	2,290,173,749	1,251	99.9	
補助金	603,387,000	600,508,652	2,878,348	99.5	

支出

(単位：円・%)

区分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合(b/a)	備考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的支出	5,292,312,000	5,287,279,026	0	5,032,974	99.9	
土地造成費	608,183,000	603,152,745	0	5,030,255	99.2	
企業債償還	412,732,000	412,731,730	0	270	99.9	
長期借入金償還金	4,271,397,000	4,271,394,551	0	2,449	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 24 億 3,525 万円余に対し総費用 32 億 6,130 万円余で、差引 8 億 2,605 万円余の純損失となり、当年度未処理欠損金は 7 億 3,762 万円余となった。

(1) 当年度の総収益は 24 億 3,525 万円余で、前年度に比べ 24 億 1,012 万円余増加している。

営業収益は 8 億 2,880 万円余で、前年度に比べ 8 億 1,172 万円余増加している。これは、工業団地の売却収益の増加によるものである。

営業外収益は 16 億 644 万円余で、前年度に比べ 15 億 9,839 万円余増加している。これは、旭拠点工業団地の精算のための一般会計からの補助金 16 億 39 万円余等によるものである。

(2) 当年度の総費用は 32 億 6,130 万円余で、前年度に比べ 32 億 3,166 万円余増加している。

営業費用は 32 億 3,953 万円余で、前年度に比べ 32 億 2,110 万円余増加している。これは、工業団地の宅地売却原価 32 億 1,900 万円余の増等によるものである。

営業外費用は 2,177 万円余で、前年度に比べ 1,056 万円余増加している。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は31億5,625万円余で、前年度に比べ32億5,123万円余(50.7%)の減となった。これは主として、旭拠点工業団地の全部売却等によるものである。

負債総額は1,030万円余で、前年度に比べ3,123万円余(75.2%)の減となった。

資本総額は31億4,594万円余で、32億2,000万円余(50.6%)の減となった。これは主として、借入資本金、利益剰余金の減によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額56億6,958万円余に対し、支払資金総額は53億4,373万円余で、差引3億2,584万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金2億5,000万円、普通預金7,584万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	5,323,741,520	未 成 宅 地	0
各 事 業 収 益	38,891	未 払 金	5,343,647,627
小 計	5,323,780,411	前 払 金	90,113
前 年 度 繰 越 金	345,805,252	預 り 金	116
合 計	5,669,585,663	合 計	5,343,737,856
収 支 差 引 額			325,847,807

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 10.6 %で、前年度に比べ 7.5 ポイント下降した。これは、借入資本金、剰余金の減によるものである。

短期支払能力を示す流動比率は 34,672.8 %で、前年度に比べ 33,598.1 ポイント上昇した。これは、未払金等流動負債の減によるものである。

(表5) 経営分析

(単位：%・千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	全国平均	算 式
自己資本構成比率	18.5	18.5	18.1	10.6	32.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	4,723.5	2,915.0	1,074.7	34,672.8	96.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注)：全国平均(県、市町村等の公営企業)は、平成17年度決算による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	828,804,585	34.0	17,075,682	68.0	811,728,903	4,753.7
宅地売却収益	828,804,585	34.0	17,075,682	68.0	811,728,903	4,753.7
その他営業収益	0	0	0	0	0	-
営 業 費 用	3,239,535,201	99.3	18,432,044	62.2	3,221,103,157	17,475.6
宅地売却原価	3,236,082,830	99.2	17,075,682	57.6	3,219,007,148	18,851.4
一般管理費	3,452,371	0.1	1,356,362	4.6	2,096,009	154.5
その他営業費用	0	0	0	0	0	-
営 業 損 益	2,410,730,616		1,356,362		2,409,374,254	177,635.0
営 業 外 収 益	1,606,447,995	66.0	8,053,163	32.0	1,598,394,832	19,848.0
受取利息及び配当金	3,604,825	0.1	2,975,723	11.8	629,102	21.1
他会計補助金	1,600,397,520	65.7	0	0	1,600,397,520	皆増
雑 収 益	2,445,650	0.1	5,077,440	20.2	2,631,790	51.8
営 業 外 費 用	21,771,545	0.7	11,210,798	37.8	10,560,747	94.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,631,192	0.1	0	0	4,631,192	皆増
雑 支 出	17,140,353	0.5	11,210,798	37.8	5,929,555	52.9
経 常 損 益	826,054,166		4,513,997		821,540,169	18,199.8
特 別 損 益	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	826,054,166		4,513,997		821,540,169	18,199.8
繰 越 利 益 剰 余 金	88,425,323		92,939,320		4,513,997	4.9
当年度末処分利益剰余金	737,628,843		88,425,323		826,054,166	934.2
総 収 益	2,435,252,580	100.0	25,128,845	100.0	2,410,123,735	9,591.1
総 費 用	3,261,306,746	100.0	29,642,842	100.0	3,231,663,904	10,902.0

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位:円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減()	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	701,394,000	22.2	129,039,579	2.0	572,354,421	443.5
投 資	701,394,000	22.2	129,039,579	2.0	572,354,421	443.5
年 賦 未 収 金	701,394,000	22.2	129,039,579	2.0	572,354,421	443.5
宅 地 造 成	2,126,854,905	67.4	5,932,648,063	92.6	3,805,793,158	64.1
完 成 宅 地	1,262,420,448	40.0	0	0	1,262,420,448	皆増
江島工業団地造成事業費	484,512,264	15.4	0	0	484,512,264	皆増
江津地域拠点工業団地造成事業費	777,908,184	24.6	0	0	777,908,184	皆増
未 成 宅 地	864,434,457	27.4	5,932,648,063	92.6	5,068,213,606	85.4
江島工業団地造成事業費	0	0	541,495,280	8.5	541,495,280	皆減
江津地域拠点工業団地造成事業費	864,434,457	27.4	1,641,992,641	25.6	777,558,184	47.4
旭拠点工業団地造成事業費	0	0	3,749,160,142	58.5	3,749,160,142	皆減
流 動 資 産	328,004,869	10.4	345,805,704	5.4	17,800,835	5.1
現 金 預 金	325,847,807	10.3	345,805,252	5.4	19,957,445	5.8
預 金	325,847,807	10.3	345,805,252	5.4	19,957,445	5.8
未 収 金	2,157,062	0.1	452	0.0	2,156,610	477,126.1
営 業 未 収 金	1,765,000	0.1	0	0	1,765,000	皆増
営 業 外 未 収 金	392,062	0.0	452	0.0	391,610	86,639.4
資 産 合 計	3,156,253,774	100.0	6,407,493,346	100.0	3,251,239,572	50.7
固 定 負 債	9,361,477	0.3	9,361,477	0.1	0	0
他 会 計 借 入 金	9,021,799	0.3	9,021,799	0.1	0	0
電 気 会 計 借 入 金	9,021,799	0.3	9,021,799	0.1	0	0
引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
退 職 給 与 引 当 金	339,678	0.0	339,678	0.0	0	0
流 動 負 債	945,568	0.0	32,178,442	0.5	31,232,874	97.1
未 払 金	945,444	0.0	32,178,326	0.5	31,232,882	97.1
営 業 未 払 金	945,444	0.0	90,428	0.0	855,016	945.5
営 業 外 未 払 金	0	0	11,210,798	0.2	11,210,798	皆減
そ の 他 未 払 金	0	0	20,877,100	0.3	20,877,100	皆減
そ の 他 流 動 負 債	124	0.0	116	0.0	8	6.9
預 り 金	124	0.0	116	0.0	8	6.9
負 債 合 計	10,307,045	0.3	41,539,919	0.6	31,232,874	75.2
資 本 金	3,115,590,546	98.7	5,507,683,088	86.0	2,392,092,542	43.4
自 己 資 本 金	303,682,589	9.6	301,822,599	4.7	1,859,990	0.6
組 入 資 本 金	303,682,589	9.6	301,822,599	4.7	1,859,990	0.6
借 入 資 本 金	2,811,907,957	89.1	5,205,860,489	81.2	2,393,952,532	46.0
企 業 債	0	0	412,731,730	6.4	412,731,730	皆減
他 会 計 借 入 金	2,811,907,957	89.1	4,793,128,759	74.8	1,981,220,802	41.3
剰 余 金	30,356,183	1.0	858,270,339	13.4	827,914,156	96.5
資 本 剰 余 金	750,128,215	23.8	750,128,215	11.7	0	0
他 会 計 補 助 金	750,128,215	23.8	750,128,215	11.7	0	0
利 益 剰 余 金	719,772,032	22.8	108,142,124	1.7	827,914,156	765.6
建 設 改 良 積 立 金	17,856,811	0.6	19,716,801	0.3	1,859,990	9.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	737,628,843	23.4	88,425,323	1.4	826,054,166	934.2
資 本 合 計	3,145,946,729	99.7	6,365,953,427	99.4	3,220,006,698	50.6
負 債 資 本 合 計	3,156,253,774	100.0	6,407,493,346	100.0	3,251,239,572	50.7

(参考)

公営企業会計の総括表(病院)

損益計算書

(単位:円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
医業収益	14,364,218,610	1,421,444,484	15,785,663,094
医業費用	15,466,457,529	2,184,556,249	17,651,013,778
医業損益	1,102,238,919	763,111,765	1,865,350,684
医業外収益	1,775,600,192	808,132,055	2,583,732,247
医業外費用	1,177,294,103	67,276,270	1,244,570,373
医業外損益	598,306,089	740,855,785	1,339,161,874
経常損益	503,932,830	22,255,980	526,188,810
特別利益	4,789,280	2,904,437	7,693,717
特別損失	5,887,171	2,861,848	8,749,019
特別損益	1,097,891	42,589	1,055,302
当年度純損益	505,030,721	22,213,391	527,244,112
前年度繰越損益	11,901,802,300	1,657,237,565	13,559,039,865
当年度未処理損益	12,406,833,021	1,679,450,956	14,086,283,977
総収益	16,144,608,082	2,232,480,976	18,377,089,058
総費用	16,649,638,803	2,254,694,367	18,904,333,170

貸借対照表

(単位:円)

区分	中央病院	湖陵病院	病院事業会計合計
固定資産	31,601,793,963	1,136,145,583	32,737,939,546
流動資産	6,656,363,515	1,098,507,669	7,754,871,184
繰延資産	853,507,118		853,507,118
資産合計	39,111,664,596	2,234,653,252	41,346,317,848
固定負債	0	158,000,000	158,000,000
流動負債	2,271,295,203	540,673,700	2,811,968,903
負債合計	2,271,295,203	698,673,700	2,969,968,903
資本金	46,427,348,577	3,050,620,117	49,477,968,694
自己資本金	14,608,775,794	2,643,740,745	17,252,516,539
借入資本金	31,818,572,783	406,879,372	32,225,452,155
剰余金	9,586,979,184	1,514,640,565	11,101,619,749
資本剰余金	2,819,853,837	142,597,000	2,962,450,837
欠損金	12,406,833,021	1,657,237,565	14,064,070,586
資本合計	36,840,369,393	1,535,979,552	38,376,348,945
負債・資本合計	39,111,664,596	2,234,653,252	41,346,317,848

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,243,226,563	144,800,732	1,210,870,458	828,804,585	3,427,702,338
営業費用	1,079,895,857	194,748,097	806,384,798	3,239,535,201	5,320,563,953
営業損益	163,330,706	49,947,365	404,485,660	2,410,730,616	1,892,861,615
財務収益	6,238,542	0	0	0	6,238,542
財務費用	68,086,021	0	0	0	68,086,021
事業（営業）外収益	68,565,142	37,045,074	184,805,952	1,606,447,995	1,896,864,163
事業（営業）外費用	57,868,067	51,876,881	255,601,361	21,771,545	387,117,854
経常損益	112,180,302	64,779,172	333,690,251	826,054,166	444,962,785
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	112,180,302	64,779,172	333,690,251	826,054,166	444,962,785
総収益	1,318,030,247	181,845,806	1,395,676,410	2,435,252,580	5,330,805,043
総費用	1,205,849,945	246,624,978	1,061,986,159	3,261,306,746	5,775,767,828

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	7,619,934,384	12,995,328,273	43,161,813,278	701,394,000	64,478,469,935
宅地造成	0	0	0	2,126,854,905	2,126,854,905
流動資産	1,716,742,723	200,363,390	1,725,336,283	328,004,869	3,970,447,265
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	9,336,677,107	13,195,691,663	44,887,149,561	3,156,253,774	70,575,772,105
固定負債	172,523,501	64,581,890	596,626,337	9,361,477	843,093,205
流動負債	190,738,178	1,502,687	506,804,209	945,568	699,990,642
負債合計	363,261,679	66,084,577	1,103,430,546	10,307,045	1,543,083,847
資本金	7,142,098,151	5,836,603,257	28,346,952,593	3,115,590,546	44,441,244,547
自己資本金	4,714,307,652	398,124,262	14,023,900,000	303,682,589	19,440,014,503
借入資本金	2,427,790,499	5,438,478,995	14,323,052,593	2,811,907,957	25,001,230,044
剰余金	1,831,317,277	7,293,003,829	15,436,766,422	30,356,183	24,591,443,711
資本剰余金	1,364,226,581	7,740,746,407	15,102,187,792	750,128,215	24,957,288,995
利益剰余金	467,090,696	447,742,578	334,578,630	719,772,032	365,845,284
積立金	354,180,770	13,804,709	0	17,856,811	385,842,290
当年度未処分利益剰余金	112,909,926	461,547,287	334,578,630	737,628,843	751,687,574
資本合計	8,973,415,428	13,129,607,086	43,783,719,015	3,145,946,729	69,032,688,258
負債・資本合計	9,336,677,107	13,195,691,663	44,887,149,561	3,156,253,774	70,575,772,105